

平成 18 年度 事業報告書

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)



学校法人 東京女子医科大学

目 次

I . 法人の概要	1
1. 理念・目的	1
(1)設立目的	1
(2)中長期ビジョン	2
(3)沿革（簡略）	2
(4)組織	4
(5)役員	5
(6)施設等所在住所	6
2. 設置する学校・学部・学科等	7
(1)大学・大学院	7
(2)専修学校	7
3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況	8
(1)入学定員、入学者数、収容定員、学生数	8
(2)学生数の推移	9
(3)入学試験、国家試験、卒業進路	10
4. 大学院	15
(1)学位授与状況	15
5. 研究費内訳	16
(1)外部資金の獲得状況	16
(2)主たる公的研究事業	17
6. 教職員	18
(1)教員数	18
(2)職員数	18
(3)研修生	18
7. 医療施設の概要	20
(1)施設名	20
(2)外来・入院患者数	20
II . 事業の概要	23
1. 主要な事業計画に対する進捗状況	23
(1)第一病棟建築に向けての準備	23
(2)早稲田大学との新形態融合大学院の研究・教育推進のための検討・協議	23

(3)八千代医療センターの開設	23
(4)東医療センター 日暮里クリニックの開設準備	24
(5)女性医師に対する生涯研鑽のための支援	24
(6)「マスタープラン 21 プロジェクト」について	25
2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告	25
【教育】	25
(1)医学部	25
(2)看護学部	27
(3)大学院 医学研究科	28
(4)大学院 看護学研究科	28
(5)看護専門学校	28
(6)図書館	29
(7)国際交流	30
(8)シンポジウム・公開講座	31
【研究】	31
(1)医学部	31
(2)看護学部	31
(3)先端生命医科学研究所	31
(4)総合研究所	32
(5)実験動物中央施設	32
(6)国際統合医科学インスティテュート (IREIIMS)	33
【医療】	34
(1)東京女子医科大学病院	34
(2)東医療センター	36
(3)成人医学センター	37
(4)膠原病リウマチ痛風センター	37
(5)東洋医学研究所	37
(6)青山病院	38
(7)女性生涯健康センター	38
(8)青山女性・自然医療研究所	38
(9)遺伝子医療センター	39
(10)八千代医療センター	39
【経営・管理】	40

(1)中長期経営計画の策定	40
(2)財政基盤の強化	40
(3)組織・制度の見直し	40
(4)人事制度の充実	40
(5)情報戦略の策定	41
(6)物品の購入・管理	41
(7)ファシリティマネジメント	41
3. 認可事項等	41
(1)寄附行為の一部改訂	41
(2)大学学則および大学院学則の一部改訂	42
Ⅲ. 財務の概要	43
1. 資金収支計算書	43
2. 消費収支計算書	45
3. 貸借対照表	46

I. 法人の概要

1. 理念・目的

(1) 設立目的

< 建学の精神 >

高い知識・技能と病者を癒す心を持った医師の育成を通じて、精神的・経済的に自立し社会に貢献する女性を輩出する。

< 使命 >

最良の医療を実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・看護学研究者を育成する教育を行う。

< 理念 >

至 誠 と 愛

< 教育目標 >

医学部

医師が活躍しうるさまざまな分野に必要な基本知識、技能および態度を身に体し、生涯にわたって学習しうる基礎を固める。すなわち、自主的に課題に取り組み、問題点を把握しかつ追求する姿勢を養い、医学のみならず広く関連する諸科学を照覧して理論を構築し、問題を解決できる能力および継続的に自己学習する態度を開発する。さらに、医学・医療・健康に関する諸問題に取り組むにあたっては、自然科学にとどまらず、心理的、社会的、倫理的問題等も含め、包括的にかつ創造的に論理を展開でき、様々な人々と対応できる全人的医人としての素養を涵養する。

看護学部

1. 豊かな人間性を養い、生活者としての人間を理解する基礎能力を養う。
2. 看護実践に必要な科学的思考および看護の基礎技術を身につけ、人間関係を基盤として、健康問題を解決する能力を養う。
3. 社会情勢の変化に応じて、保健・医療・福祉チームの中で主体的かつ協調的に看護の役割を果たすとともに、現状を変革する能力を養う。
4. 研究の基礎能力を養う。
5. 専門職者として自己の能力を評価し、自己成長できる基盤を養う。
6. 国際的な視野に立って活動できる基礎能力を養う。

看護専門学校

1. 生命の尊さを認識し、人間を身体的、精神的、社会的側面から統合的な存在として理解する能力を身につける。
2. 人間の健康のあらゆる段階を理解し、看護に必要な基礎知識を活用し判断能力、応用力、問題解決能力を身につける。
3. 保健医療福祉における看護の機能と役割について理解を深めることができる。
4. 看護について継続して追求する姿勢を身につける。
5. 調和のとれた社会人として教養を身につける。
6. 個性と自主性を重んじ、自己成長できる基礎を身につける。

(2)中長期ビジョン

TWMU ビジョン 2015

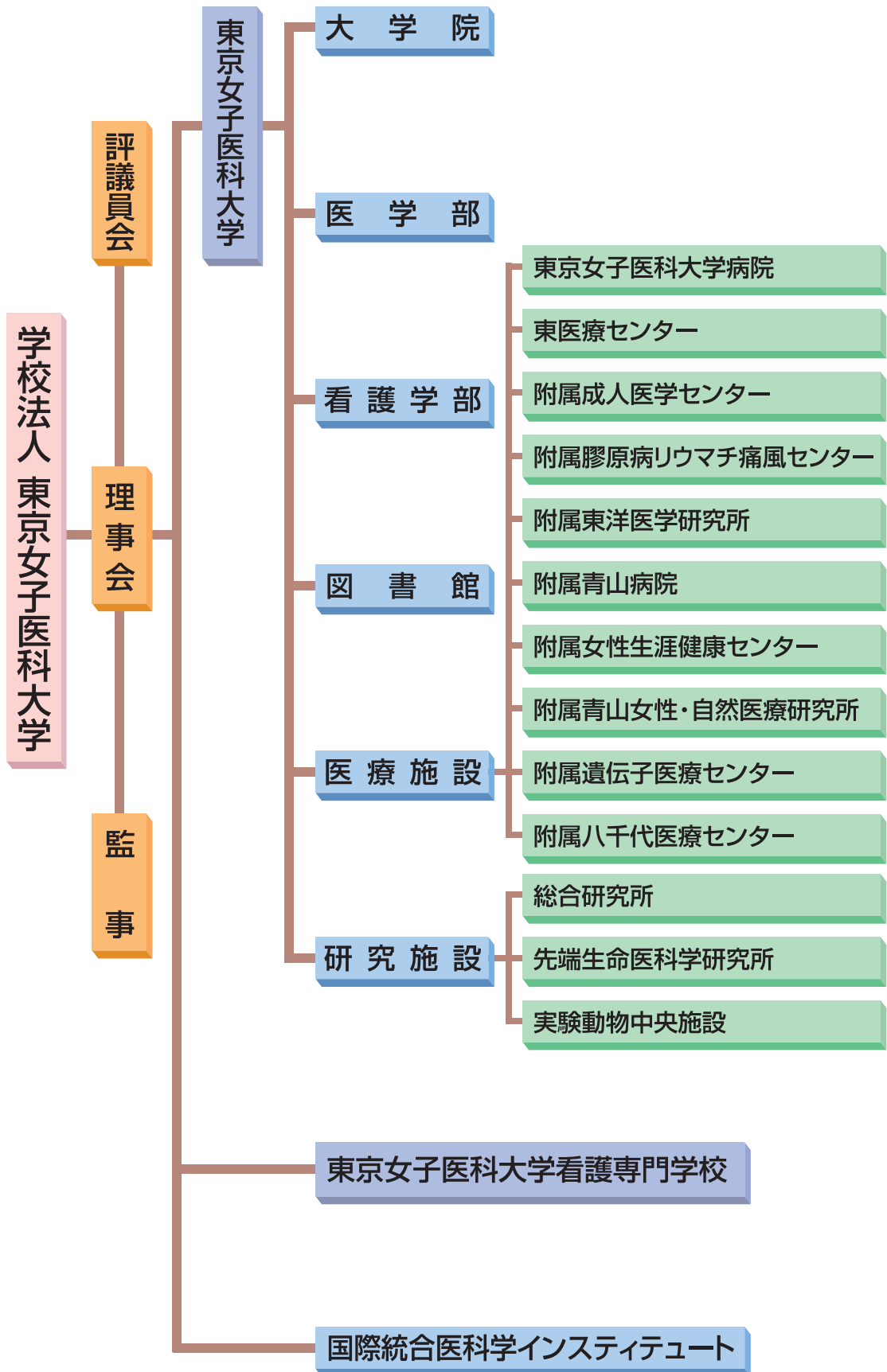
先進的、全人的かつ安全な医療の追求を通じて、ともに、世の人々の健康に貢献するひとを育成する

(3)沿革（簡略）

- 明治 33 年（1900） 東京女医学校創立
41 年（1908） 附属病院開設
45 年（1912） 財団法人東京女子医学専門学校設立
東京女子医学専門学校開設
- 昭和 5 年（1930） 附属産婆看護婦養成所開設（昭和 22 年廃止）
9 年（1934） 附属第二病院開設
19 年（1944） 東京女子厚生専門学校（保健婦養成）開校（昭和 26 年閉校）
22 年（1947） 東京女子医科大学予科開設
25 年（1950） 東京女子医科大学医学部開設
26 年（1951） 学校法人東京女子医科大学認可
附属看護学院（乙種看護婦養成）開設
27 年（1952） 東京女子医科大学開設
28 年（1953） 附属看護学院を准看護学院と改称（昭和 48 年廃止）
33 年（1958） 大学院医学研究科開設
40 年（1965） 附属高等看護学校開校

- 44 年（1969）看護短期大学開校（平成 13 年閉校）
- 47 年（1972）附属第二高等看護学校開校
（昭和 52 年附属第二看護専門学校に改称）
- 50 年（1975）看護短期大学専攻科（助産婦養成）開設
附属成人医学センター開設
- 52 年（1977）附属高等看護学校を附属看護専門学校に改称（平成 2 年閉校）
- 57 年（1982）附属膠原病リウマチ痛風センター開設
- 平成 4 年（1992）附属東洋医学研究所開設
- 5 年（1993）附属青山病院開設
- 7 年（1995）附属第二看護専門学校を看護専門学校と改称
附属第二病院附属田端駅前クリニック開設
- 9 年（1997）附属女性生涯健康センター開設
- 10 年（1998）看護学部開設
- 14 年（2002）大学院看護学研究科開設
- 15 年（2003）附属青山女性・自然医療研究所開設
- 16 年（2004）附属遺伝子医療センター開設
- 17 年（2005）附属第二病院を東医療センターと改称
- 18 年（2006）附属八千代医療センター開設

(4)組織



(5)役員

1)理事 (平成19年3月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	担当業務
理事長	吉岡博光	平成2年5月1日	代表理事
学長	高倉公朋	平成9年2月1日	学長、教育・研究担当
専務理事	濱野恭一	平成12年4月1日	医療全般（運営・収支等）、特任事項担当、事務局長兼務
病院長理事	永井厚志	平成18年5月26日	本院病院長、医療担当
理事	平岩武久	平成18年9月1日	財務、税務、補助金、寄附金、特任事項、事務局担当
〃	橋本葉子	平成9年4月1日	総務担当
〃	竹宮敏子	平成18年1月1日	総務担当
〃	高野加寿恵	平成15年4月1日	本院副院長、医療担当
〃	大澤真木子	平成16年4月1日	教育・研究、医療担当
〃	岩田 誠	平成16年4月1日	医学部長、教育・研究担当
〃	岩本安彦	平成17年4月1日	本院副院長、労務、マスタープラン21プロジェクト担当
〃	宮崎俊一	平成18年4月1日	教育・研究担当
〃	井上和彦	平成19年1月1日	東医療センター病院長、医療担当

2)監事

諏訪 美智子 (平成13年4月1日就任)

小暮 美津子 (平成13年6月1日就任)

幸田 正孝 (平成14年1月1日就任)

3)評議員

選出区分	定員	現員
学長	1	1
病院長	1	1
至誠会	9～14	14
教職員	8～12	12
学識・功労	5～6	5
計	(24～34)	33

(6)施設等所在住所

大学本部	〔大学院、医学部、看護学部（2～4年）、図書館、病院、 総合研究所、先端生命医学研究所、実験動物中央施設〕 〒162-8666 新宿区河田町 8-1
大東キャンパス	看護学部（1年） 〒437-1434 静岡県掛川市下土方 400-2
東医療センター	〒116-8567 荒川区西尾久 2-1-10
東医療センター附属田端駅前クリニック	〒114-0014 北区田端 1-21-8 NSK ビル 3, 4 階
東医療センター附属田端NSKビルクリニック	〒114-0014 北区田端 1-21-8 NSK ビル 3 階
附属成人医学センター	〒150-0002 渋谷区渋谷 2-15-1 渋谷クロスタワー20, 21, 22 階
附属膠原病リウマチ痛風センター本部	〒162-0054 新宿区河田町 10-22
附属膠原病リウマチ痛風センター分室	〒163-0804 新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NS ビル 4 階
附属東洋医学研究所	〒163-0804 新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NS ビル 4 階
附属青山病院	〒107-0061 港区北青山 2-7-3 プラセオ青山ビル 3, 4, 5 階、地下 1 階
附属女性生涯健康センター	〒162-0056 新宿区若松町 9-9 パークホームズ新宿若松町 1 階
附属女性生涯健康センター第二クリニック	〒162-0056 新宿区若松町 9-4 MH ビル地下 1 階
附属青山女性・自然医療研究所	〒107-0061 港区北青山 2-7-3 プラセオ青山ビル 1 階
附属遺伝子医療センター	〒162-0054 新宿区河田町 10-22
附属八千代医療センター	〒276-0046 千葉県八千代市大和田新田 477-96
看護専門学校	〒116-0011 荒川区西尾久 2-2-1
白河セミナーハウス	〒961-8061 福島県西白河郡西郷村 大字小田倉字番場坂 310-2
彌生記念館	〒156-0042 世田谷区羽根木 1-19-5

2. 設置する学校・学部・学科等

(1)大学・大学院

東京女子医科大学	(学 長 高 倉 公 朋)
医学部医学科	(医学部長 岩 田 誠)
看護学部看護学科	(看護学部長 久 米 美代子)
大学院医学研究科	(研究科長 高 倉 公 朋)
大学院看護学研究科	(研究科長 高 倉 公 朋)
図書館	(館 長 小 林 槇 雄)
総合研究所	(所 長 宮 崎 俊 一)
先端生命医科学研究所	(所 長 岡 野 光 夫)
実験動物中央施設	(施 設 長 内 山 竹 彦)

(2)専修学校

東京女子医科大学看護専門学校	(学 校 長 原 田 敬 之)
----------------	-----------------

3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況

(1)入学定員、入学者数、収容定員、学生数

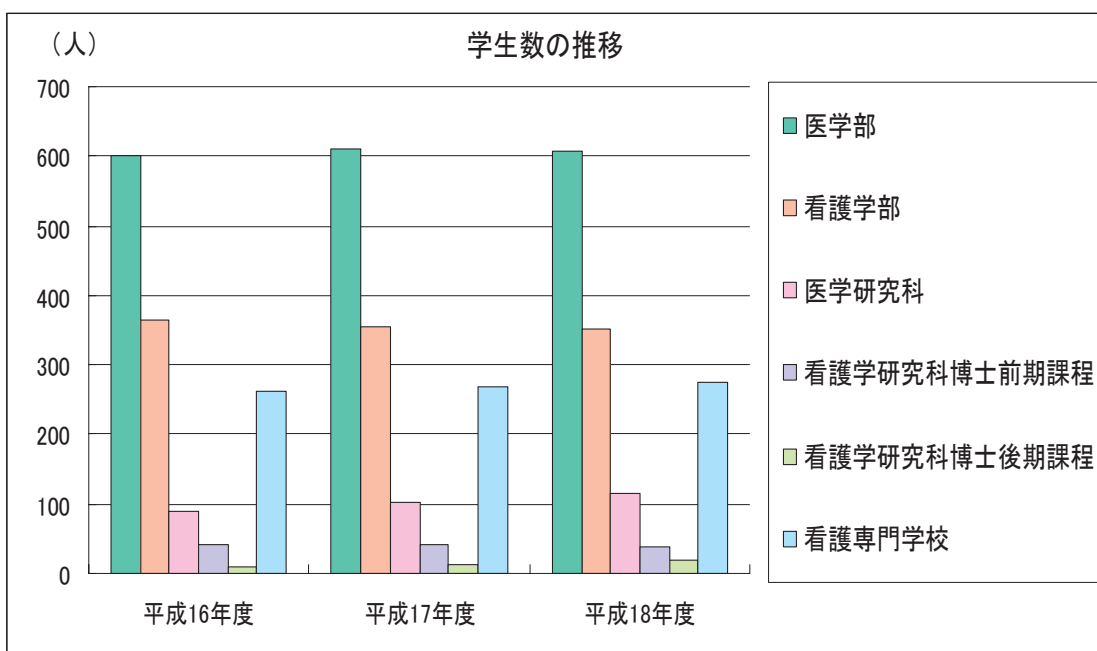
(平成18年5月1日現在 単位：人)

学校名	学部・研究科	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
東京女子医科大学	医 学 部	医 学 科	100	100	600	608
	看護学部	看護学科	85	90	360	353
	学部 計		185	190	960	961
東京女子医科大学 大学院	医学研究科 博士課程	内 科 系 専 攻	8	14	32	43
		外 科 系 専 攻	10	4	40	20
		社会医学系専攻	4	5	16	12
		形 態 学 系 専 攻	5	0	20	3
		機 能 学 系 専 攻	4	1	16	5
		先端生命医科学系専攻	8	8	32	32
		医学研究科小計	39	32	156	115
	看護学研究科 博士前期課程	看 護 学 専 攻	16	26	32	37
	看護学研究科 博士後期課程	看 護 学 専 攻	10	9	30	20
大学院 計		65	67	218	172	
東京女子医科大学 看護専門学校		看 護 学 科 3年課程	80	89	240	275
合 計			330	346	1,418	1,408

(2)学生数の推移

(単位：人)

学校名	学部・研究科・学科	平成16年	平成17年	平成18年
東京女子医科大学	医学部	602	609	608
	看護学部	363	356	353
	計	965	965	961
東京女子医科大学大学院	医学研究科	88	101	115
	看護学研究科博士前期課程	43	42	37
	看護学研究科博士後期課程	8	12	20
	計	139	155	172
東京女子医科大学看護専門学校	看護学科3年課程	263	269	275
総計		1,367	1,389	1,408



(3)入学試験、国家試験、卒業進路

1)医学部

①入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	一浪	その他			
平成 17 年度	1,108	74	14.97	31	25	18	80	29	2.76
平成 18 年度	1,219	71	17.17	18	30	23	80	29	2.76
平成 19 年度	1,266	73	17.34	21	32	20	98	29	3.38

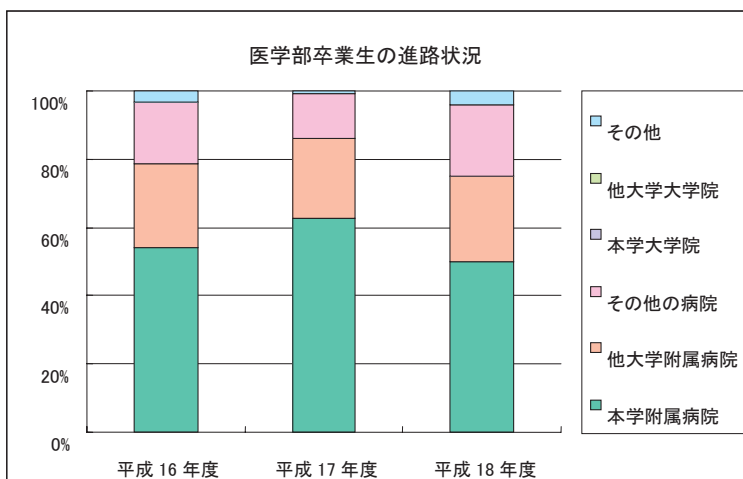
※倍率＝志願者÷入学者

②医師国家試験合格率

年 (回)	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 17 年 (第 99 回)	94.7%	90.0%	89.1%
平成 18 年 (第 100 回)	94.9%	90.0%	90.0%
平成 19 年 (第 101 回)	91.1%	84.5%	87.9%

③卒業生の進路

年 度	卒業生 人 数 (人)	就 職			大学院		その他
		大学附属病院		その他 の病院	本 学	他大学	
		本 学	他大学				
平成 16 年度	94	53.9%	24.7%	18.0%	0.0%	0.0%	3.4%
平成 17 年度	99	62.6%	23.2%	13.1%	0.0%	0.0%	1.0%
平成 18 年度	101	50.0%	25.0%	20.8%	0.0%	0.0%	4.0%



2)看護学部

①入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現 役	一 浪	その他			
平成 17 年度	415	57	7.28	44	10	3	56	25	2.24
平成 18 年度	302	61	4.95	46	9	6	29	29	1.00
平成 19 年度	333	60	5.55	47	11	2	31	28	1.11

※倍率＝志願者÷入学者

②入試状況（編入学）

年 度	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			最終学歴	
				現 役	浪 人	社会人	短期大学	専門学校
平成 17 年度	30	15	2.00	7	0	8	7	8
平成 18 年度	31	10	3.10	6	0	4	0	10
平成 19 年度	42	10	4.20	7	0	3	3	7

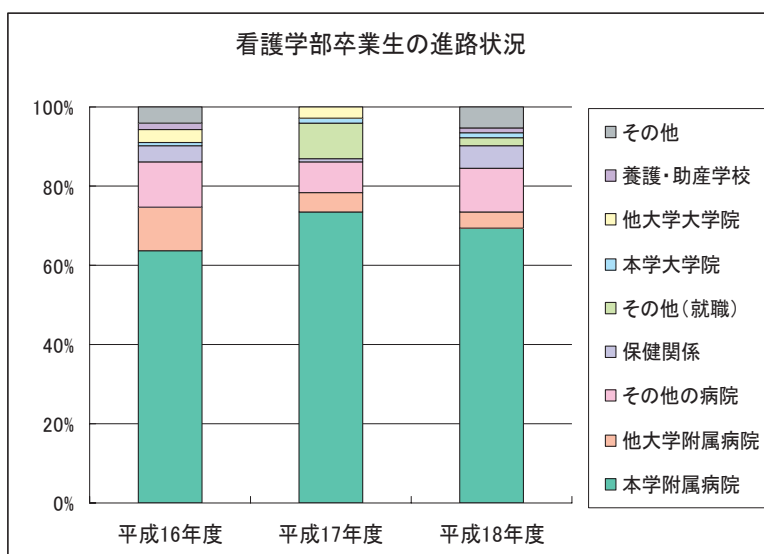
※倍率＝志願者÷入学者

③国家試験合格率

年	看護師			保健師			助産師		
	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均
平成 17 年	98.8%	97.7%	91.4%	95.1%	91.8%	81.5%	100.0%	—	99.7%
平成 18 年	93.9%	—	88.3%	86.0%	82.1%	78.7%	85.7%	—	98.1%
平成 19 年	97.3%	—	90.6%	97.8%	—	99.0%	100.0%	—	94.3%

④卒業生の進路状況

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職					進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	保健 関係	その他	大学院		養護・ 助産学校	
		本学	他大学				本学	他大学		
平成 16 年度	98	63.7%	10.8%	11.8%	3.9%	0.0%	1.0%	2.9%	2.0%	3.9%
平成 17 年度	102	73.3%	5.0%	7.9%	1.0%	8.9%	1.0%	3.0%	0.0%	0.0%
平成 18 年度	101	69.2%	4.4%	11.0%	5.5%	2.2%	1.1%	0.0%	1.1%	5.5%



3)看護専門学校

①入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般							推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳				志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	大学	短大	その他			
平成 17 年度	216	40	5.40	29	1	1	9	58	30	1.93
平成 18 年度	136	35	3.89	25	0	2	8	34	28	1.21
平成 19 年度	222	24	9.25	16	3	0	5	47	37	1.27

※倍率＝志願者÷入学者

②入試状況（社会人）

年 度	社会人						
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			
				現役	大学	短大	その他
平成 17 年度	195	24	8.13	0	9	10	5
平成 18 年度	136	26	5.23	0	11	3	12
平成 19 年度	173	20	8.65	0	10	5	5

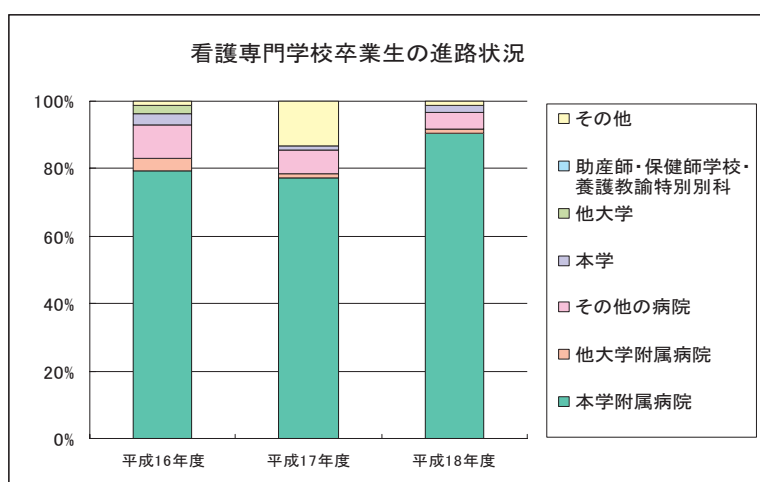
※倍率＝志願者÷入学者

③看護師国家試験合格率

年（回）	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 17 年（第 94 回）	97.6%	97.6%	91.4%
平成 18 年（第 95 回）	80.0%	79.2%	88.3%
平成 19 年（第 96 回）	96.5%	62.5%	90.6%

④卒業生の進路

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職			進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	大 学		助産師・保健 師学校・養護 教諭特別別 科	
		本 学	他大学		本 学	他大学		
平成 16 年度	83	79.5%	3.6%	9.6%	3.6%	2.4%	0.0%	1.2%
平成 17 年度	75	77.3%	1.3%	6.7%	1.3%	0.0%	0.0%	13.3%
平成 18 年度	85	90.6%	1.2%	4.7%	2.4%	0.0%	0.0%	1.1%



4. 大学院

(1)学位授与状況

(単位：人)

研究科・専攻		学 位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
医学研究科	形態学系専攻	博士（課程）	—	—	—
		博士（論文）	3	6	5
	機能学系専攻	博士（課程）	—	—	—
		博士（論文）	2	—	1
	社会医学系専攻	博士（課程）	—	—	2
		博士（論文）	1	2	2
	内科系専攻	博士（課程）	7	6	8
		博士（論文）	35	14	26
	外科系専攻	博士（課程）	5	2	3
		博士（論文）	15	38	19
	先端生命医科学系専攻	博士（課程）	5	5	2
		博士（論文）	—	—	—
	小 計	博士（課程）	17	13	15
博士（論文）		56	60	53	
医 学 研 究 科 合 計			73	73	68
看護学研究科	看護学専攻	修士（課程）	21	18	21
		博士（課程）	—	—	2
	看 護 学 研 究 科 合 計			21	18
総 合 計			94	91	91

5. 研究費内訳

(1) 外部資金の獲得状況

医学部

(円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
科学研究費補助金	230,310,000	214,730,000	274,100,000
政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	329,368,850	212,650,000	152,500,000
民間の研究助成財団等からの研究助成金	6,000,000	6,000,000	4,000,000
奨学寄付金	748,036,743	823,904,309	836,388,623
受託研究費	307,454,917	1,208,395,462	1,231,404,240
研究費総額	1,621,170,510	2,465,679,771	2,498,392,863

看護学部

(円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
科学研究費補助金	14,900,000	15,100,000	10,100,000
政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0	0
民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0	0
奨学寄付金	7,120,000	3,150,000	3,134,013
受託研究費	0	0	0
研究費総額	22,020,000	18,250,000	13,234,013

研究所

(円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
科学研究費補助金	67,850,000	83,150,000	87,220,000
政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	191,799,450	172,623,850	264,206,000
民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0	0
奨学寄付金	2,900,000	8,070,000	16,906,000
受託研究費	4,600,000	85,548,200	294,909,000
研究費総額	267,149,450	349,392,050	663,241,000

(2)主たる公的研究事業

平成18年度採択分 ((1)の再掲 継続含む)

採 択 項 目	平成18年度 採択金額(円)
科学技術振興調整費 戦略的研究拠点育成 (スーパーCOE) — 国際統合医療研究・人材育成拠点の創成 — 【平成17年度より継続】	855,756,000
科学技術振興調整費 先端融合領域イノベーション創出拠点の形成 — 再生医療本格化のための最先端技術融合拠点 — 【新 規】	246,269,000
文部科学省 21世紀COEプログラム — 再生医学研究センター — 【平成15年度より継続】	143,000,000
科学技術振興調整費 女性研究者支援モデル育成 — 保育とワークシェアによる女性医学研究者支援 — 【新 規】	47,791,000
文部科学省 特色ある大学教育支援プログラム (特色 GP) — 人間関係教育を包含するテュートリアル教育 — 【平成15年度より継続】	15,500,000
文部科学省 現代的教育ニーズ取組支援プログラム (現代 GP) — アイ・アム・ユア・ドクター・プロジェクト — 【平成17年度より継続】	16,000,000

6. 教職員

(1) 教員数

(平成18年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		助教授		講 師		非常勤講師		助 手		助手のうち 准講師(再掲)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成16年度	77	29	79	27	111	65	135	121	641	394	(29)	(31)	1,043	636
(計)	106		106		176		256		1,035		(60)		1,679	
平成17年度	87	27	73	25	107	61	132	136	646	408	(28)	(33)	1,045	657
(計)	114		98		168		268		1,054		(61)		1,702	
平成18年度	85	27	82	26	97	67	140	153	650	416	(33)	(35)	1,054	689
(計)	112		108		164		293		1,066		(68)		1,743	

(2) 職員数

(平成18年5月1日現在 単位：人)

年 度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成16年度	187	456	47	52	323	2,143	18	28	73	86	648	2,765
(計)	643		99		2,466		46		159		3,413	
平成17年度	184	470	44	33	331	2,219	17	23	69	66	645	2,811
(計)	654		77		2,550		40		135		3,456	
平成18年度	169	370	71	35	343	2,186	22	13	34	62	639	2,666
(計)	539		106		2,529		35		96		3,305	

* 事 務 系…本部・学務部・病院事務部・各医療施設等の事務職員

* 技術技能系…技術職・技能職（工務技士・電話交換手等）

* 医 療 系…看護系職員および医療技術系職員（放射線技師・検査技師・薬剤師・
栄養士等）

* 教 務 系… 教務補助等

* そ の 他…一般職（労務補助）

(3)研修生

(平成18年5月1日現在 単位：人)

年 度	臨床研修医		医療練士※		計	
	男	女	男	女	男	女
平成16年度 (計)	63	136	66	98	129	234
	199		164		363	
平成17年度 (計)	75	124	60	102	135	226
	199		162		361	
平成18年度 (計)	85	122	74	133	159	255
	207		207		414	

※医療練士…本学独自の卒後臨床研修制度

(1)～(3)の合計

(平成18年5月1日現在 単位：人)

年 度	教員数		職員数		研修生		総合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成16年度 (計)	1,043	636	648	2,765	129	234	1,820	3,635
	1,679		3,413		363		5,455	
平成17年度 (計)	1,045	657	645	2,811	135	226	1,825	3,694
	1,702		3,456		361		5,519	
平成18年度 (計)	1,054	689	639	2,666	159	255	1,852	3,610
	1,743		3,305		414		5,462	

7. 医療施設の概要

(1)施設名

東京女子医科大学病院（本院）	（病院長 永井厚志）
東医療センター	（病院長 井上和彦）
附属成人医学センター	（所長 前田 淳）
附属膠原病リウマチ痛風センター	（所長 鎌谷直之）
附属東洋医学研究所	（所長 佐藤 弘）
附属青山病院	（病院長 川名正敏）
附属女性生涯健康センター	（所長 加茂登志子）
附属青山女性・自然医療研究所	（所長 若松信吾）
附属遺伝子医療センター	（所長 齋藤加代子）
附属八千代医療センター	（病院長 伊藤達雄）

(2)外来・入院患者数

1)外来患者数の推移

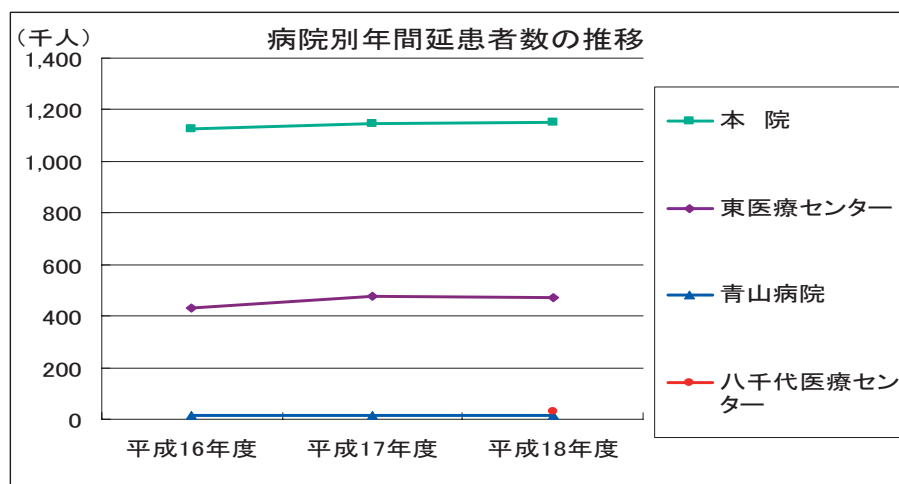
①年間延患者数の推移

<病 院>

（単位：人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
本 院	1, 125, 322	1, 148, 013	1, 151, 528
東医療センター	429, 957	475, 208	473, 522
青山病院	14, 982	14, 942	16, 885
八千代医療センター※	—	—	31, 174
合 計	1, 570, 261	1, 638, 163	1, 673, 109

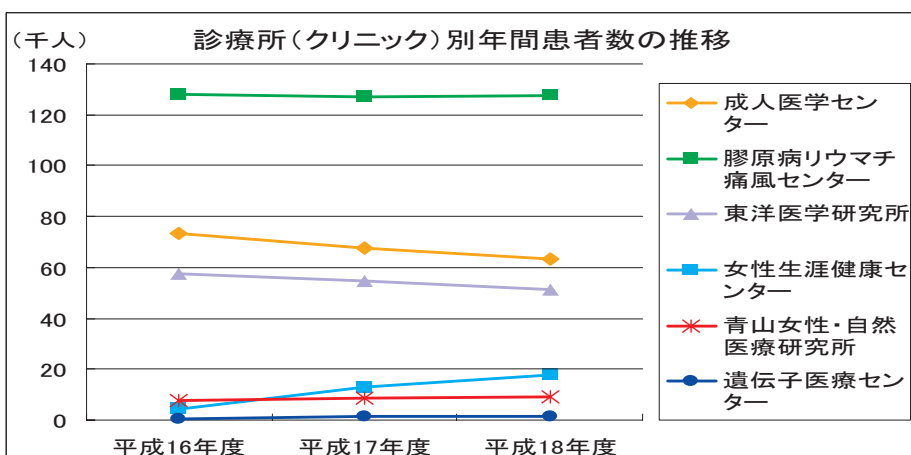
※平成 18 年 12 月開院



<診療所（クリニック）>

（単位：人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
成人医学センター	73,579	67,712	63,154
膠原病リウマチ痛風センター	128,243	127,068	127,612
東洋医学研究所	57,344	54,514	51,353
女性生涯健康センター	4,403	12,999	17,979
青山女性・自然医療研究所	7,788	8,425	9,228
遺伝子医療センター	559	1,391	1,607
合 計	271,916	272,109	270,933



②一日平均患者数の推移

（単位：人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
本 院	4,005	4,085	4,098
東医療センター	1,665	1,691	1,685
成人医学センター	262	241	225
膠原病リウマチ痛風センター	456	452	454
東洋医学研究所	204	194	183
青山病院	53	53	60
女性生涯健康センター	16	46	64
青山女性・自然医療研究所	28	30	33
遺伝子医療センター	2	5	6
八千代医療センター	—	—	362
合 計	6,691	6,797	7,170

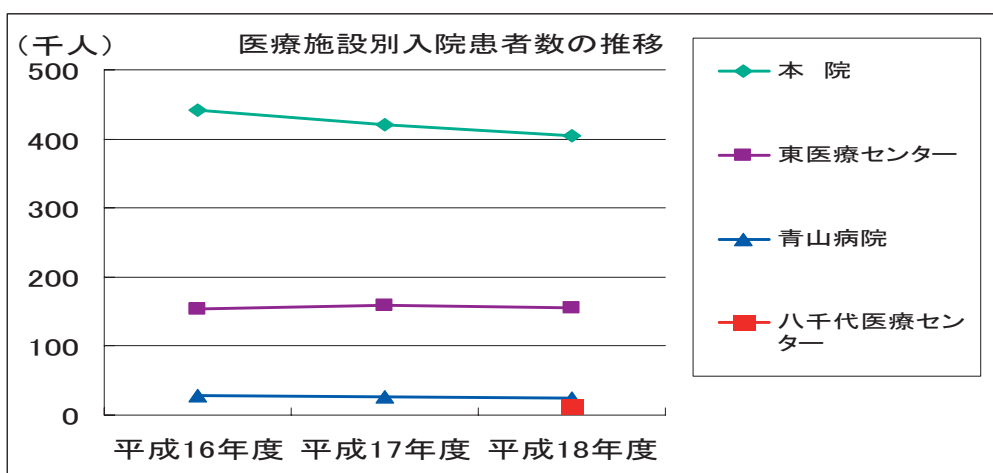
2) 入院患者数の推移

①年間延患者数の推移

(単位：人)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
本 院	442,045	420,311	404,058
東医療センター	153,418	159,148	156,322
青山病院	27,665	26,453	25,491
八千代医療センター※	—	—	11,497
合計	623,128	605,912	597,368

※ 平成 18 年 12 月開院



②病床利用率の推移

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
本 院	85.3%(1,420 床)	85.6%(1,346 床)	88.9%(1,243 床)
東医療センター	87.9% (478 床)	91.7% (478 床)	88.2% (486 床)
青山病院	90.2% (84 床)	86.3% (84 床)	83.1% (84 床)
八千代医療センター	—	—	66.3% (150 床)

※ () 内の数字は、稼働病床数

③一日平均入院患者数の推移

(単位：人)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
本 院	1,211.1	1,152.0	1,107.0
東医療センター	420.3	436.0	428.2
青山病院	75.8	72.5	69.8
八千代医療センター	—	—	101.0
合計	1,707.2	1,660.5	1,705.8

II. 事業の概要

1. 主要な事業計画に対する進捗状況

(1) 第一病棟建築に向けての準備

- ・本院（河田町キャンパス）の病棟施設の更新を図るため、総合外来センター東側に地上9階・地下2階、病床数235床（延べ床面積約20,900㎡）の新病棟の工事着工に向けて準備を行った。
- ・この施設は、河田町キャンパスの病棟群の再開発計画の第一段階の位置づけである。今後、第一病棟を拠点とし、老朽化・分散化した既存病棟について、更なる医療の質と安全性の向上、患者さんのアメニティー、学生や職員の教育の質向上と共に、経営効率を上げる事を目的として、建て直し計画を立案していく予定である。

(2) 早稲田大学との新形態融合大学院の研究・教育推進のための検討・協議

- ・本学と早稲田大学は、共同取得した本学隣接地（7,017.5㎡）において、両大学が相互にその歴史・伝統および自主性・自立性を尊重しながら、医学・理学・工学を融合する研究・教育活動の場として「東京女子医科大学・早稲田大学先端研究教育施設」を設置することの協定書を平成18年3月21日付で締結した。
- ・上記協定書に基づき両校で協議を重ね基本設計・実施設計を完了させ、平成18年11月11日両大学関係者が出席し起工式を執り行い、建設に着工した。この施設は、地上3階・地下2階、延べ床面積20,062㎡。平成20年3月竣工予定。
- ・本学は、この施設において先端生命医科学研究所を主体とした「先端生命医科学研究センター」を開設することの計画を策定し、平成19年1月文部科学省にハイテクリサーチセンターの構想調書を提出した。

(3) 八千代医療センターの開設

- ・平成18年12月8日、千葉県八千代市に地域医療を支援する中核病院として開院した。病院の理念は「地域社会に信頼される病院としての心温まる医療と急性期・高機能・先進医療との調和」を実践すること。
- ・基本構想は、急性期に特化した医療提供体制の確立、第三次救急医療センターに準じた365日24時間対応の救急医療体制の整備、総合周産期母子医療センターの設置、地域医療機関との連携の活発化と地域医師参加型の外来診療の実施。また、地元医師会・歯科医師会等と密接に連携して、地域の医療課題解消のために積極的に貢献する。開院時の稼働病床数は150床であるが、医療の安全性を確保しながら順次増床し、平成19年度中には355床での稼働を目指す。

(4)東医療センター 日暮里クリニックの開設準備

東医療センターの外来患者数の増加に伴い、外来スペースが狭隘であるため、将来を見越した効果的な外来運営を図るとともに患者さんのアメニティーの改善、交通の利便性による患者サービスの向上、医師会との一層の連携による地域医療への貢献などを目的として、JR（山手線・京浜東北線・常磐線）、京成線、日暮里・舎人ライナー（平成20年3月開通予定）日暮里駅前に再開発中のステーション・ポート・タワー4・5階に、平成19年10月（5階は11月）開設予定の総合外来クリニックの開設準備を行った。

(5)女性医師に対する生涯研鑽のための支援

1)女性医学研究者への支援

- ・文部科学省科学技術振興調整費による「女性研究者モデル育成」事業に、本学から提案した「保育とワークシェアによる女性医学研究者支援」プロジェクトが採択された。（平成18～20年度）
- ・女性医学研究者支援室に女性医学研究者支援委員会を設置し、「保育支援システム」および「研究支援システム」を構築する。「保育支援」によって、本学既存の院内保育室に「病児保育室」を開設し、子育て中の若手女性医師が登録制によって、研究と育児の両立可能な環境整備を行った。平成18年度末には70名の登録があり、順調に病児保育室が稼働した。「研究支援」として「ワークシェア」、「フレックス制」、研究費の支給によって子育て中の女性医師に研究の推進、学会発表、論文発表の機会を与え、育児との両立によって研究の遂行を可能とするシステムを構築した。平成18年度は、5名の女性研究者が研究を開始した。

2)女性医師再教育センターの設立

- ・女性医師には出産、子育て、あるいは配偶者の転勤などで臨床現場を遠ざかり、復帰の道を断たれることがある。医師全体に占める女性医師の割合が高くなりつつある現在、これら離職女性医師の臨床現場への復帰は社会的なニーズである。しかし、長期に臨床現場を離れていた医師にとり、医療の新しい知識とともに臨床のスピード感、緊張感、患者への対応といった所謂臨床の感を取り戻すことが必要である。女性医師生涯研鑽委員会では、平成18年11月に離職女性医師の再研修を引受けて臨床復帰を目指すセンターを設立した。再就職の前の研修を行なうことで、女性医師が自信を持って復職できることを目的としている。再研修希望者の状況、希望に合わせて個々に適した研修カリキュラムを組むことで、無理なく臨床復帰の出来るような制度を整え全国へ展開しつつある。

(6)「マスタープラン 21 プロジェクト」について

- ・ 厳しい外部環境のもと、本学の転換期を乗り越え、更に持続的発展を得るために、中長期を見据えた本学の目指すべき姿（ビジョン）と、それを達成するための中長期計画を作成すべく平成 18 年 3 月にマスタープラン 21 プロジェクトを組織し、上半期には、SWOT 分析、理事・教職員インタビューなど精力的に活動した。
- ・ 下半期には理事会とプロジェクトの相互協力のもと、下記の『ビジョン 2015』とその実現に向けた『5つの重点課題』を策定した。

ビジョン 2015 : 先進的、全人的かつ安全な医療の追求を通じて、
ともに、世の人々の健康に貢献するひとを育成する。

- 5つの重点課題： 1. 医療関係者の生涯教育システムの構築
2. 先進的、全人的かつ安全な医療への取り組み強化
3. 統合をめざし、協働できる風土・システムの構築
4. 目的指向型運営システムの構築
5. 組織運営の安定化

- ・ 上記内容について理事会主催で平成 19 年 1 月に全学説明会を開催し、多くの教職員から共感を得ることができた。その後も 2015（平成 27）年度にビジョンを達成するために、具体的な中長期計画策定検討を行っている。

2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告

【教育】

(1)医学部

1)学生の質の向上

一般入学試験に加えて、推薦入学試験ならびに指定校推薦制度を取り入れ、将来の医師としての適性判断に重きをおいた入学選抜試験を行った。指定校推薦制度については、指定校の新規指定と取り消しの検討を継続している。入学後は、テュートリアル教育と人間関係教育を通じ、人間性豊かな、生涯学び続けていくことの出来る医師の育成を目指した。

2)教員の質の向上

教育の質を高めるための学内ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を活発に行い、CBT(Computer-based testing：知識を評価する多肢選択問題からなるコンピューター試験)および OSCE(Objective structured clinical examination：客観的臨床能力試験)における学外研修・協力も積極的に行った。また、2名の教員を海外教育研修に送り出した（マースリヒト大学医学 PBL 夏期研修（オランダ）、医学教育者のためのリーダーシップ研修会（アメリカ））。

教育活動実績の評価法の確立のために教員ごとの教育業績データベースの構築が出来たので平成 19 年度から運用予定である。

3)カリキュラムの質の向上

本学の医学教育は、統合カリキュラム、テュートリアル教育、人間関係教育の三本柱からなっており、これを更に発展させて良医の育成に努めた。現在、本学では特色 GP《文部科学省 平成 15～18 年度特色ある大学教育支援プログラム～「人間関係教育を包含するテュートリアル教育－温かい心を持ち問題解決能力を備えた医師の養成」（医師のプロフェッショナルリズムを含むテュートリアル教育の改良）》および現代 GP《文部科学省 平成 17～19 年度現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム～「アイ・アム・ユア・ドクタープロジェクト」（仕事で英語が使える日本人という取り組みについて臨床で患者様と英語でコミュニケーションする英語力の開発）》の計 2 件の教育プログラムが採択されており、医学教育の新しいあり方を目指すことに努めた。

4)女性医師育成のためのバックアップ

文部科学省科学技術振興調整費（平成 18～20 年度）による「保育とワークシェアによる女性医学研究者支援」プロジェクトが採択され女性医学研究支援室が設置され活動を開始した。また、出産、子育てなどで臨床現場を離れた医師の復帰を目指すための「女性医師再教育センター」を設立し、研修受け入れ病院の拡大に努めた。

5)医学教育全般の評価

本学における医学教育のあり方は、学外においても高く評価されており、その結果として、特色 GP と現代 GP において 2 件の教育プログラムが支援対象として選択された。全国に先駆けて実現された本学のテュートリアル教育も、累進型テュートリアルへと進化を遂げ、その成果を挙げつつある。また、平成 19 年度に認証評価機関による外部評価を受審するための準備を自己点検評価審議委員会のもとで行い（財）大学基準協会に受審申請を行った。

6)教育環境の整備

教育内容の充実に比して、教育環境の整備が遅れている。テュートリアル教育のための教室と教員の数的確保においては、かなり困難な状況が続いており、これを改善する必要がある。また、臨床実習においても、学生の教育用のスペースが極端に不足しているので、新病棟の建設に際し検討を行う。

7)医学教育改革

平成 18 年から、全国共通の CBT(知識を評価する多肢選択問題からなるコンピュータ試験)および OSCE(客観的臨床能力試験)が施行されるようになり、既に

実施されている卒後臨床研修の制度とあいまって、わが国における医学教育は新しい段階に入ったと言える。このような中で、統合カリキュラム、テュートリアル、そして人間関係教育という三本柱に支えられた本学の教育は、全国的にも高く評価されているが、社会的責任を十分に果たし得る良医を育成するためには、今後医療の社会的ニーズに適合する医学教育を、卒前・卒後の全体を見据えて更に整備する。

(2)看護学部

1)学生の質の向上

一般入学試験に加えて、推薦入学試験ならびに指定校推薦制度を取り入れ、将来あらゆる人々に対し、適性判断に基づき質の高い看護を実践できることに重きをおいた入学選抜試験を実施した。指定校推薦制度に関してはまだ2年目のため検討を継続する。入学後は、大東キャンパスと河田町キャンパスの2つの施設の教育環境を生かした教育課程を通じて、人間性豊かな生涯学び続ける看護職者の育成を目指した教育を行うため更に検討を進めていく。

また、平成15年4月に施行された学習指導要領による教育を受けた学生（いわゆる“2006年問題”）に対し、学生が学んできた教育の経緯を踏まえて対応した。

2)教員の質の向上

教育の質を高めるためのファカルティ・ディベロップメント（FD）活動では、看護教員としての講義・実習指導・技術教育における教育能力の向上を目標に挙げ、今年度は、教育の基本的な考え方についての講義を継続的に行った。参加者の反応も良いことから、次年度は教授方法をより具体的に考えられるように、参加型セミナーの計画を検討している。また、学会参加への支援や学内外のセミナーや研修・講習会への派遣を積極的に行った。

現在行っている学生による授業評価を更に教育に反映させるよう検討を重ねている。

3)カリキュラムの質の向上

養護教員養成コースの認可を得たので、学生と社会のニーズに対応するためのカリキュラムを作成した。希望者には、平成19年度の入学生から養護教諭資格取得の科目を選択することが可能となった。また、大学院看護学研究科の大学院生と学部学生との有機的なつながりを通し、専門職として生涯学び続ける素地としての関係づくりについては今度も検討を続けていく。

4)教育環境の整備

本学部の校舎は、大学院看護学研究科と認定看護師教育センターの教育の一部を

併せ行っており非常に手狭のため、限られた物理的環境を改善し最大限効率的に利用する。更に、臨地実習においても、学生の教育用スペースが殆どない状況にあり、新病棟の建設に際しスペースの確保を継続して希望する。

また学籍管理において、効率化に向けたシステムの充実を図り学生への迅速な対応と労務環境の整備は今後も更に検討する。

(3)大学院 医学研究科

- ・平成 18 年度から医療練士大学院生の受け入れが始まり、本医学研究科は、高度専門職の養成という新しい大学院機能を担うことになった。
- ・本医学研究科は、形態学系、機能学系、社会医学系、内科系、外科系、先端生命医科学系の 6 つの系から成るが、先端生命医科学系には新たに統合医科学分野が加わり、国際統合医科学インスティテュートとの連携の下に活動を開始している。
- ・本医学研究科では、第 3 学年時に公開の中間発表会を設けているが、各大学院生に対して全ての主任教授からの研究アドバイスを受けると同時に、他の大学院生や教員との討議を通じて、研究のあり方や討議能力の向上を図るのにより機会であり、今後もこれを発展させていきたい。

(4)大学院 看護学研究科

- ・平成 18 年度は、大学院博士後期課程が完成年度を迎えるにあたり、前期課程を含めた自己点検・評価の準備を行った。また、平成 19 年度に認証評価機関による外部評価を受審するための準備を自己点検評価審議委員会のもとで行い（財）大学基準協会に受審申請を行った。
- ・先端生命看護リサーチリーダー育成プログラム開発委員会は、4 地点インターネットシンポジウム「Nursing Informatics の展望：情報は全て電子化できるか？」を名古屋大学、長野県看護大学、岩手県立大学、本学との中継で行い大勢の参加を得た。今後も継続して活動を行う。
- ・博士前期課程において、看護職生涯発達学、小児看護学、ウーマンズヘルス分野の認可が得られた。また小児看護学分野に CNS（Certified nurse specialist：専門看護師）コース、ウーマンズヘルス分野に助産師コース設置の許可もおりたので次年度からの学生募集を開始した。

(5)看護専門学校

1)教育の質の向上

- ・カリキュラム改正の動向を見据えて基礎科目・専門科目の検討を始めている。専門

科目については特に、安全教育、倫理教育の強化について内容の調整中である。

技術教育については校内実習を中心に整備中であるが、厚生労働省カリキュラム検討会の改正案で示された到達基準は従来よりも細部にわたっており、臨地実習も含め全体見直しに時間がかかることが予測される。今後も継続して具体的な検討を進めていくことが必要である。

- ・臨地実習での学びの質を高めるためには、臨地側の指導者との連携・協働が必須であるが、実習指導者連絡会等を通して徐々に話し合いが進んでいるので今後も継続していきたい。カリキュラム改正案では、より臨床実践に近い状況を想定した学習が出来るような実習内容、方法の検討が示唆されている。基礎的な知識・技術が統合的に体験出来る実習内容・方法のあり方について今後も検討を重ねることが必要である。
- ・教育活動評価システムの基礎となる授業評価の見直しを行った。特に学生からの回収率の向上、集計を考慮し、質問項目を整理し項目数を減らす方向で検討した。

2)定員充足の施策

- ・入試選抜方法の見直しを行った。推薦入試については評定平均値の見直しを行い、一般入試は試験科目（数学と小論文を削除）と入試日程を変更した。その結果入学志願者の増加につながった。また、推薦・一般・社会人入試の試験科目に新たに「適性検査」を導入した。

3)教育環境の充実

- ・学籍管理システムの見直しを行い、成績審議会資料と学籍管理が一体化して使用出来るようになった。
- ・学生の心の問題等、学習上の問題の複雑・多様化に対応するために、学生の健康状況の把握や学生面接等を実施し、教員間の情報共有、連携など学生支援体制の強化に努めた。その結果、学生相談室の利用者が徐々に多くなった。
- ・学校安全管理体制の見直しとシステムの強化を行い、防犯監視カメラを設置した。また、今年度より新生を対象に広域避難場所への誘導訓練を実施し、避難経路の認識と場所確認の点で重要な訓練となった。

(6)図書館

1)情報流通環境の整備（次世代図書館システムの導入）

新システム(Web版)が平成18年11月に導入され、移行作業も確実に実施された。OPAC（オンライン目録）が拡充し、端末機からの資料閲覧予約等が可能になった。

2)e-Learning の普及

病理画像情報ファイルのデジタル化推進のため、学生ホームページにテストファイルに掲載した。画像データに追加して実習に即した説明ファイルを準備中である。

3)地域に開かれた図書館活動の推進

患者図書館「からだ情報館」では、年4回のビデオ講演会を開催した。開催に併せて病理学教室の協賛を得て、肺癌標本のプラスチックの解説が行われ、同時に展示も行った。他に5回の看護学部主催『看護師の知恵袋』講演会、マスメディア対象のメディアセミナーが5回開催された。

(7)国際交流

1)交流協定校の拡大

平成18年度には、アメリカ・アルバーノ大学（看護学部）、韓国・梨花女子大学および中国・清華大学医学院（研究者レベル）との交流協定を新たに締結し、海外の交流協定校は13校に拡大した。また、アメリカ・テキサス大学関連病院のメモリアル・ハーマン病院とも提携文書を交わし、医師の短期研修が可能となった。

2)医学部交換留学生の派遣：平成18年度実績17名。

（カーディフ大学5名、ブリュッセル自由大学5名、ハワイ大学1名、コロンビア大学2名、上海交通大学2名、中国医科大学2名）

3)医学部交換留学生の受け入れ：平成18年度実績16名。

（カーディフ大学5名、ブリュッセル自由大学5名、ハワイ大学2名、上海交通大学2名、中国医科大学2名）

4)看護学部ハワイ大学短期研修：平成18年度実績16名（引率教員2名）。

5)海外訪問：高倉前学長、尾岸前看護学部長、他教員1名が交流協定締結調印のため、アメリカ・アルバーノ大学を訪問した。

6)海外からの訪問者の受け入れ

- ・医学部：トルコ共和国医師団6名（平成18年11月）、アフガニスタンの高校生と引率教員3名（11月）、中国・清華大学病院長 他5名（12月）、韓国・蔚山大学基礎医学教員6名（平成19年2月）、韓国・梨花女子大学医学部長 他3名（2月）
- ・看護学部：JICA 青年招聘事業母子保健グループ25名（平成18年6月）、JICA 青年招聘事業中央アジア保健医療（母子保健）グループ25名（平成19年2月）

7)テキサス大学との遠隔授業を平成17年度に引き続き、看護学部で実施した。

(8)シンポジウム・公開講座

1)第6回アジア・太平洋 PBL カンファレンス

(第3回東京女子医科大学国際シンポジウムとして開催)

本学 高倉公朋前学長が大会長として平成18年5月26日～28日、本学弥生記念講堂において世界11ヵ国から200名の参加者のもとで開催した。日本で開かれた初めての医学教育に関する国際学会であり、本学が行っている特色ある教育の成果を広く世界に発信することが出来た。

2)第25回公開医学講座

医師、コメディカルを対象に平成18年5月20日、本学弥生記念講堂において開催した。テーマ：「環境と健康—最近の話題から—」。受講者数：約110名。

担当：衛生学公衆衛生学（一）教室 松岡 雅人 教授。

3)第24回公開健康講座

一般の方を対象に平成18年11月18日、本学弥生記念講堂において開催した。

テーマ：「消化管内視鏡の新たなる時代を拓く～苦痛なき、検査・治療を目指して～」。受講者数：約130名。担当：成人医学センター 前田 淳 所長。

【研究】

(1)医学部

基礎医学および臨床医学各講座における研究活動が活発に行われ、また複数講座間の共同研究も数多く実現された。これらの研究成果は、平成18年度研究業績集として取りまとめ作業中である。

(2)看護学部

看護学研究所の開設は出来なかったが、各教授の指導により積極的に研究活動が行われた。また、第2回の東京女子医科大学看護学術集会が開催され、大学院生および修了生の発表の場として活用された。これらの研究成果は、平成18年度研究業績集として取りまとめ作業中である。

(3)先端生命医科学研究所

- ・本学先端生命医科学研究所が世界に先駆けて開発に成功した独自の組織・臓器再生技術である細胞シート工学を中核技術として、様々な組織・臓器の新規再生技術の開発が順調に進んでいる。
- ・既にヒト臨床応用に成功した皮膚、角膜に続いて、食道、肺、歯周組織の再生医療のヒト臨床応用を準備中である。平成18年9月1日より施行された厚生労働省に

よる「ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針」に従うため、GMP (Good Manufacturing Practice) 対応のCPC (Cell Processing Center) の整備と、SOP (標準作業手順書) 等各種ドキュメントを作製し、食道については平成19年度内に臨床研究を開始する予定である。

- ・大学院先端生命医科学専攻には多数の企業人大学院生が在籍し、医師らと共同研究を行っている。このような医工・産学連携を実践している研究教育環境は国内には見当たらず、極めて独創的な研究成果が得られている。また、40年近くにわたって開講しているバイオメディカルカリキュラムも順調である。若干名がカリキュラム修了後、本学大学院 先端生命医科学専攻に進学している。
- ・細胞シート工学の基盤技術となる温度応答性培養皿をはじめナノテクノロジーを駆使した新規技術に成果を挙げている。
- ・NEDO (独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構) より2件、新規受託事業を受託した他、文部科学省科学技術振興調整費「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」プログラムにおいて、「再生医療本格化のための最先端技術融合拠点」事業を受託した。
- ・平成19年度が最終年度となる文部科学省21世紀COEプログラムによる拠点形成も、先端生命医科学研究所を中心として順調に進んでいる。

(4)総合研究所

- ・共同利用実験室において「マイクロプレートリーダー」を購入し、設備の充実を図った。
- ・共同利用実験室の利用法の検討を行い、利用を希望する研究者がいつでも利用出来るオープンスペースの拡張を行った。その結果利用者の増加が見られた。
- ・学部学生に対しては形態系大型機器 (電子顕微鏡・レーザー顕微鏡など) の解説を行い、大学院生に対しては放射線を利用した研究に関する講義、見学を行った。大型機器の利用説明会の開催、研究部主催の研究会、放射線安全取り扱い講習会 (2回開催、約150名出席) を開催した。
- ・5年間の時限付きの先端的研究部門として新たに「腎臓形態形成・組織再生研究部門」を平成18年4月1日付けで設置した。

(5)実験動物中央施設

- ・感染症対策を主体とした実験動物の質的管理の充実を図った。なかでも施設における実験動物の健康管理、特に固有ならびに共通感染症に重点をおいた検査はほぼ遂行できた。

- ・遺伝子組み換え動物の実験における効率的管理法の検討を行い、最近要望の多い遺伝子改変マウスの飼育に対しては飼育室の区分変更により対応した。
- ・「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正に伴い、当施設利用者への周知徹底を図った。
- ・医学部学生（1年生）および大学院生、大学全体の動物実験者に対して動物実験の倫理と実験動物福祉に関する教育・啓蒙を行った。

(6)国際統合医科学インスティテュート (IREIIMS)

1)研究分野

- ・疾患の包括的遺伝子細胞研究：

4,000 検体のうち 1,500 検体についての疾患遺伝子の解析を終了し、新規疾患遺伝子を 8 個同定した。本研究で得た成果が、病気でないが健康に懸念を持つ一般の人たちにも応用できることが解ってきた。

- ・超早期診断のための CT、MRI、PET 等の分子イメージング技術の開発に関する研究：

試作したベッドを平成 19 年 3 月末に術中 MRI 手術室に搬入し、臨床シミュレーションを行った。臨床的に改良が必要な部位を抽出し改善に着手した。中低磁場 MRI による MRA と術中超音波による血管ナビゲーションや MRS による悪性腫瘍の早期発見および細胞特性判断法について引き続き研究を進めている。

- ・高分子ミセルによる抗がん剤のターゲティング、血管、心筋等の再生医療の基礎研究、臨床応用：

血管・心筋再生医療の基礎研究を行った。成体ラット c-Kit 陽性細胞を継代培養後に、遺伝子と蛋白の発現の特徴を明らかにするとともに心筋細胞への分化の条件を求めた。また、高分子ミセルによる抗がん剤のターゲティングでは、従来白血病にしか適用がなかったレチノイン酸について固形がんへの *in vivo* 効果を得た。これはターゲティングの手法による世界初の効果である。

- ・疾患の遺伝子変異解析用 DNA チップの開発：

不整脈疾患を対象とした DNA チップの開発等を行い一部の領域において非特異的な反応が見られた。DNA 配列から GC が多く含まれる領域であることが明らかとなり、これらの領域について研究を継続した。

- ・特定保健用食品、栄養機能食品、漢方薬などの科学的検証による有効性・信頼性評価：

安全性および有効性試験プロトコールを考案した。

2)人材育成分野

統合医科学情報基盤（CIMI）を活用した人材育成コースをチュートリアル形式で実施した。平成 18 年度は、外国人 9 名を含む 31 名が受講した。合計 24 症例の疾患の病態・治療につき各自の問題発見・解決能力を養うべく日本語・英語を用いて討論を行った。

3)運営体制

- ・ 研究室の増設、関連設備の整備・拡充を実現した。公募にて研究員を増員し研究体制を整えた。
- ・ 国際的提携大学（上海交通大学医学院、慶應義塾大学、東京大学医科学研究所、テキサス大学）と研究協力協定・覚書の締結により連携を強化した。
- ・ 組織マネジメントが中心となり将来計画検討委員会ワーキンググループにてビジョンの明確化を図るとともに企業との協働につき具体的検討を開始した。

【医療】

(1)東京女子医科大学病院

1)質の高い安全な医療の提供

- ・ 従来の臓器別から重要疾患を対象とした総合的治療の方向性として前立腺腫瘍センター、女性排尿障害センターを開設し、先進的・非侵襲的な総合的高度医療を提供した。特に、セカンドオピニオン外来、サプリメント相談外来、医療サービスセンター（PCC）の機能が充実した。
- ・ 医療記録管理の中央化が確立し、診療録をはじめとする医療記録の標準化が図られているが、今後も更に精度の向上に努める。
- ・ 医療の標準化・効率化を図るためにクリニカルパス推進室を設立し、クリニカルパスの作成推進を通じて、各診療科と診療支援チームとの医療記録の共有化を図ることが出来た。
- ・ 診療情報共有の一層の推進のために、電子カルテの病棟への導入（平成 19 年 5 月～10 月順次稼働予定）を達成するべく、ワーキング・グループを順次立ち上げ検討・準備を行った。
- ・ がん化学療法の標準化と中央化を目指して化学療法安全運用委員会を設置し、院内がん登録制度・がん化学療法のレジメン標準化を推進した。また、東京都の「がん診療連携拠点病院」への申請に向けた準備を開始した。
- ・ 日本病院機能評価機構の評価受審に向けて医療機能改善プロジェクトチーム（TQM 会議）のもとに、病院組織の運営と管理機構の充実に努めた。平成 18 年 6 月には、全敷地・施設内での全面禁煙を実施した。今後更に医療機能の充実

を図るために継続的な改善を行う予定。

- ・医療機器の中央管理化が推進された。輸液ポンプおよびシリンジポンプに引き続き、今後人工呼吸器、血液ガス分析装置などの中央化を図ると共に、病院情報システムによる利用状況の開示の検討を行う予定。

2)患者さんの満足度の向上

- ・患者サービス室の運営による「患者投書」を定期的に院内諸会議に諮り、迅速なフィードバックを促す事を通じて、患者さんの声を積極的に病院運営へ反映させた。
- ・患者さんの治療の参考になるよう先進医療の紹介、医療安全に対する取組みの紹介などホームページの充実に努めた。また、イントラネットへの病院長メッセージの掲載、病院長への提案箱の設置など掲載情報の充実に努め、職員に対する情報伝達と風通しのよい組織への取り組みを行った。

3)施設整備、アメニティーの改善

- ・総合外来センター建築の許可条件であった脳神経センター棟の解体が、平成 18 年 12 月末に完了した。また、今回の脳神経センター内病床および諸室の移設を契機とし、東病棟、中央病棟およびその他施設改修工事を行い施設整備およびアメニティーの改善を図った。
- ・第一病棟建築の準備を進めた。

4)経営基盤の安定

- ・入院単価、平均在院日数、手術件数ともに、期初の目標を達成したが、病床稼働率は未達となった。ただし、7対1看護体制により医療収入は増収となった。
- ・後発医薬品（ジェネリック）の導入については、「後発医薬品採用に関する申し合わせ事項」の基本方針に則り、15種類21規格について行い収支改善効果が見られた。
- ・病院経営管理資料の整備充実に図るためにデータウェアハウスの活用を推進すべく、基本データの洗い出しを開始した。（患者日・月報データは病院内公開済み）
- ・購買・物流については、医療材料部運営委員会による、医材の集約化・統一化の推進、保険請求出来ない医療材料の削減、計画外導入や事後承認案件の削減を行った。また、物流センターとして院内在庫調査を行い、現場のコスト意識改善に努めた。

5)卒後教育の充実

- ・臨床研修センターによる医師の卒後研修体制の充実に努めた。特に、初期臨床研修をより良いものとし研修を円滑に行うために研修センター内の管理を自主的に行い研修医間の連携を図ることを目的とした研修医会を発足させた。また研修医へのアドバイザー（医師）を配置した。

- ・平成 17 年度採用の初期臨床研修医 第二期生 77 名が研修を修了した。

(2)東医療センター

1)卒後教育の充実

- ・後期臨床研修制度の新医療練士研修生、総合臨床研修医（東医療センター独自）の採用配置を各科の状況を勘案のうえ適正数で完了。初期研修医も臨床研修室の拡充、研修医宿泊施設の環境整備などを行い、順調に研修を終了し、2 年次は後期研修に進んだ。平成 19 年度研修医の採用はマッチングの関係で定員に満たなかったが、今後の採用に関しては募集計画の充実、募集活動の拡大など検討、実施する予定である。

2)質の高い安全な医療の提供

- ・カルテチェック委員会の定例開催などにより、カルテ適正記載の徹底周知を図るとともに、クリニカルパス導入の検討や安全医療の意識向上と医療安全管理体制の強化を行った。

3)患者さんの満足度の向上

- ・施設環境整備の第 2 段階として管理棟が平成 18 年 12 月に完成し 2・3 号館の取壊し作業が完了した。取り壊した跡地は緑化および駐車スペースとして活用、施設環境の改善・充実を図る予定。
- ・小児科、耳鼻咽喉科において電話予約システムの導入を行い外来での待ち時間の解消に成果を上げた。
- ・病院内の盗難、防犯、防火に対する管理体制の強化に努めるとともに、患者さんの立場に立って分かり易いサイン表示の見直しを行い、患者さんが安心して受診できる体制を整備した。
- ・女性医師による女性専門外来を開設し好評を得た。
- ・患者サービス向上のため、患者給食の特別選択メニューを実施し、好評を得た。

4)経営基盤の安定

- ・病棟管理方法見直しによる病床稼働率の向上、高額レセプトチェック強化による査定率・返戻の減少、クレジットカード決済による未収金減少、検査光学診療部ダイレクトオーダーシステムによる受託収入の増加、小児科専用病棟整備による小児入院管理料算定の準備、物流倉庫設置による在庫・払出の改善などを行った。
- ・医師（教育職）および管理職者を対象に医療経営・病院運営についての認識を深めるためのセミナーを実施し成果を上げた。次年度も継続して開催する予定。

(3)成人医学センター

- ・サービス向上の一環として全体的にシステムを見直し、待ち時間の軽減や業務の合理化・効率化を図るためにオーダーリングシステムおよび PACS システム (Picture Archiving and communication system : 医用画像システム) の年度内の導入に向けて検討を重ねてきたが、平成 19 年 6 月度稼働予定となった。
- ・地域医療機関との連携を強化するために渋谷医療連携フォーラムを引き続き実施し、平成 18 年度は 2 回開催した。参加者も増加し、着実に当初の目的を達成しつつある。
- ・健診会員の増加およびサービス向上のため、平成 17 年度に実施したアンケートをもとに最近の社会情勢に合わせた健診会則および健診コースの見直しを行った。

(4)膠原病リウマチ痛風センター

- ・第 12 回目の関節リウマチの疫学調査 (IORRA) を実施し、過去の調査から良好な治療成績が証明された。これにより学会発表、国際誌発表はもとより、最良治療法の発見、患者さんに合った治療法の実施、医師の品質管理 (QCD: Quality control of doctors) を行うことが出来た。
- ・学生教育として PPP (Patient partnership program: 患者参加型学生教育) を継続して実施し、約 100 名の学生への教育および講師 3 名の養成を行った。
- ・卒後リウマチ学教育として ITCR (Integrated training course of rheumatology: 高度リウマチ学臨床トレーニングコース) を継続して実施し、4 名の医師を受け入れた。

(5)東洋医学研究所

- ・患者さんに対して外来待ち時間調査を実施し、システムとして改善すべきことと医師毎に工夫すべきことの整理を行った。また予約時間に対する認識が不十分なことが苦情の要因ともなっていたことから、まずは人的対応による運用改善と広報による理解に努めることとした。
- ・専門外来の設置については、ニコチン依存症外来を新設 (週 1 回) し、皮膚科専門外来を平成 18 年 10 月から週 2 回に増加した結果、順調に推移した。今後も外来担当医師を充実させ、専門外来の拡充を目指す。
- ・抗加齢に対して漢方医学の立場から健康状態を把握する健診はほとんど行われていないことから漢方ドックの設置を検討した。しかし、諸般の事情により現在の場所で展開するには困難な状況であると判断し、本施設の移転計画のなかで開設に向けた具体的な検討を行った。

(6) 青山病院

- ・港区医師会と「港区医療連携フォーラム」を開催するなど地域連携の強化を図った。その結果、地元医師会からの患者紹介が増加した。
- ・事務部門・検査部門・看護部門の連携が強化され、円滑な外来診療が可能となった。
- ・患者さんへのサービス向上と業務の効率化を図るために事務部門を中心とした IT 化の推進に向けた検討を行い、本院との連携を考慮したシステムの構築作業に入った。
- ・健診会員数増加を目的として入会キャンペーンを行い、閉院予定の他健診施設から多数の新規入会が得られた。

(7) 女性生涯健康センター

- ・第二クリニック（心理相談室）を平成 18 年 4 月に開設し、患者さんのニーズに応え、専門性の高い心理療法を提供することが可能となった。新たにリラクゼーション、摂食障害の親への集団療法、リハビリメイクの集団精神療法を採り入れ充実を図った。
- ・女性外来において特にニーズの高い全人的医療を実現するために加齢と容貌に関する分野を Well-aging（健やかな加齢）部門として独立・強化させた。
- ・婦人科系健康診断に精神健康評価と自律神経機能評価を組み込んだ女性のための健康診断：Women's Health Check（仮称）の導入に向けた準備を行った。携帯電話を利用したセルフケアへのサポートツールである健康コンシェルジュサービスは、フィージビリティ・スタディに入った。
- ・本学女性医師再教育センターからの研修生の受け入れやメルボルン大学女性の健康学コースへのサポートを継続する等、女性医学専門家の育成に努めた。

(8) 青山女性・自然医療研究所

- ・女性医療については、女性医師による診療を希望する患者さんが増加しているので確実に信頼性の高い治療技術を有する女性医師の育成に努めた。
- ・アンチエイジング治療の一環としての美容医療、女性医療を包含して行う方策を継続して検討を行った。
- ・自然医療については、統合医療教育の中心機関となるための体制整備を図り、本学大学院看護学研究科での講義・実習を担当するとともに日本では初めての統合医療学セミナーを開催した。
- ・聖路加国際病院との厚生労働科学研究費補助金による共同研究（相補・代替医療の実態調査）において医療従事者に対する相補・代替医療の認識度調査を実施した。

(9) 遺伝子医療センター

- ・臨床心理士による遺伝性疾患の遺伝カウンセリング後のフォローアップを更に充実し、受診者の心のケアを十分に行う体制の整備を行った。特に、生命倫理的考察を要する遺伝カウンセリングでは、臨床遺伝専門医と専任の臨床心理士の連携による医療的対応、心理的支援という当センターの特徴が生かされ、受診者に高い満足が得られた。また、NTT 匿名化装置を導入し遺伝学的検査技術も向上し、検体管理体制の整備を行った。
- ・臨床遺伝専門医の研修施設として、学内・学外の研修希望者を受け入れ、本学大学院やお茶の水女子大学大学院の教育を担当し、遺伝子医療に携わる専門職の養成を行った。平成 20 年度から本学と早稲田大学との融合大学院において遺伝カウンセラーコースを開始するために認定遺伝カウンセラーの研修施設の申請を行った。
- ・厚生労働省神経疾患委託研究「筋ジストロフィーの病態と治療の研究」において筋ジストロフィー治療研究を推進した。臨床研究として、発症前診断における遺伝カウンセリングの在り方の検討、オーダーメイド医療対象者における心理学的分析研究を開始した。
- ・医師会、保健所等において講演および相談会を実施し、またホームページの充実を図るなど遺伝カウンセリングについての啓発活動を行った。平成 19 年 3 月にはテキサス大学（アメリカ）MD Anderson 癌センターにおいての遺伝カウンセラーの講演では日米の遺伝子医療の比較検討を行った。

(10) 八千代医療センター

- ・開院にあたり医療の安全性を確保するために、万全なシミュレーション、リハーサルを実施したことにより支障なく開院することができた。
- ・市民および医師会、行政の期待が大きかった救急医療を充実した運営体制で開始し、概ね市外搬送 60%の救急実態を 20%まで引き下げることができた。
- ・救急診療室（ER）でのプライマリーケア診療マニュアルを各診療科が作成・設置し、それを活用することで総合救急診療を大きな事故なく行うことが出来た。
- ・各診療科クリニカルパスおよび汎用入院クリニカルパスの利用が活用できた。また、地域連携クリニカルパス作成を医師会と継続して行なっている。
- ・入院・外来の診療全体にわたり電子カルテの導入を実施し、大きな支障なく稼働させることが出来た。
- ・患者サービス室の設置により、患者さんからの要望やクレーム等にきめ細かく対応することが可能となった。また、要望等とそれに対する対応および回答を病院内に

掲示（患者等が利用するパブリックスペース）することにより患者さんへのフィードバックを積極的に行った。同時に職員向け掲示板（職員食堂）にも掲示し院内周知を行なった。

【経営・管理】

(1)中長期経営計画の策定

- ・法人全体の中長期経営計画策定にあたり、現在が本学の大きな転機であると捉え、今年度は「マスタープラン 21 プロジェクト事業」として、本学の SWOT 分析や教職員へのインタビューを実施し、10 年後を想定した新ビジョン『ビジョン 2015』とその実現に向けた『5 つの重点課題』の策定を行い、平成 19 年 1 月には全学説明会を実施した。
- ・各重点課題について達成目標の設定と達成に向けての実行計画、また、平成 19 年度以降の推進・PDCA 《(Plan : 計画)－ (Do : 実行)－ (Check : 検証)－ (Action : 改善)》体制について検討を開始した。

(2)財政基盤の強化

- ・平成 19 年度予算編成にあたっては、作業内容、スケジュールの大幅な見直しを行った。また、特に医療施設については個別ヒアリングを実施したが、教育・研究・事務部門については課題を残した。今後は実効性を高めた予算管理の充実を目指して収支の改善に努める。
- ・教育および研究資金のための公的補助金（競争的研究資金も含め）の積極的な獲得に努めた。また、補助金の適正管理については、文書による通知や事務手続きの見直しによる改善を図った。

(3)組織・制度の見直し

- ・個人情報の保護と管理の徹底を図るために、各部門における個人情報管理規程の策定に向けて注力し、平成 19 年度制定を目指した。
- ・平成 19 年度に認証評価機関による外部評価を受審するための準備を自己点検評価審議委員会のもとで行い（財）大学基準協会に受審申請を行った。
- ・勤怠管理の改善を目指しタイムレコーダーの導入準備を行ったが運用開始には至らなかった。平成 19 年度への継続課題となった。

(4)人事制度の充実

- ・目標管理制度導入 1 年目における評価の分析結果および目標管理制度に対するアン

ケートを実施し（回答者：1,843名、回答率：73.1%）、その結果を大学ニュースおよび学内ホームページにおいて公表した。制度の導入趣旨および内容理解は約90%弱、また「仕事の一部を評価されることについて」は80.5%が納得しており、制度導入のための当初の目標はほぼ達成された結果となった。

- ・管理・監督職者の意識改革、部下指導力および問題解決能力等の管理職スキルを養うために全管理職（教育職を除く）201名を対象に7回にわたって、管理職セミナーを実施した。また若手事務職員を外部団体主催の研修会へ積極的に派遣した。
- ・平成18年度入所の新入職員、臨床研修医に対して接遇研修を実施した。また、平成18年12月に開院した八千代医療センターの開院前接遇研修を全職員および協力会社スタッフ（合計約470名）に対して実施した。

(5)情報戦略の策定

- ・診療情報の共有化を推進するために本院・入院病棟への電子カルテシステム（第二期計画）の導入のために鋭意準備を行った。（平成19年5月～10月順次稼働予定）
- ・情報の共有化を更に推進するために、附属施設のIT化への支援を積極的に行った。

(6)物品の購入・管理

- ・電子購買システムを附属施設より順次導入を開始した。平成19年度より全面導入を目指すとともに事務の効率化・合理化を一層推進する。

(7)ファシリティマネジメント

- ・防災、防犯業務を主体とした危機管理体制の見直しおよび安全管理の徹底・推進を図った。
- ・「地球温暖化対策計画書制度」に基づき東京都へ提出した「エネルギー削減計画」（5カ年計画の2年目）において、前年比1.0%の削減目標に対して7.0%削減を達成した。平成18年11月には文部科学省、経済産業省による立入検査が行われ非常に良好であるとの評価をいただいた。

3. 認可事項等

(1)寄附行為の一部改訂

東京女子医科大学病院の病院長は、その在職中理事、評議員になること、および理事定数を7人以上13人以内から7人以上14人以内に、評議員定数を23人以上33人以内から23人以上34人以内に改訂することについて文部科学省に寄附行為変更認可申請を行い、平成18年5月26日承認された。

(2)大学学則および大学院学則の一部改訂

- ・学校教育法、学校教育法施行規則の一部改正が平成 19 年 4 月から施行されることに伴い、教員の名称を改称することについて大学学則および大学院学則の改訂を行い、文部科学省に届出を行った。
- ・大学院看護学研究科博士前期課程における専攻分野の新設および変更について大学院学則の改訂を行い、文部科学省に届出を行った。また、助産師学校の指定申請を文部科学省に行い、平成 19 年 1 月 31 日承認された。

Ⅲ. 財務の概要

平成18年度は各施設・部門からの事業計画に基づいた重点施策に対して予算配分を行った初年度であった。収入面では、公的補助金（競争的研究資金を含む）の積極的な獲得、医療収入については、病床稼働率の向上、在院日数の短縮を図り安定収入の確保を目標とした。

支出面では、経費については、学生父母の方々からいただいた寄付金および国庫補助金などを財源としたテュートリアル教育、学生の派遣および受入を行う国際交流、人間関係教育など教育・研究部門の充実を図るため重点的に予算を配分する一方、人的効率・業務効率の見直しによる人件費の適正化、購買・物流の合理化による購入価格の削減などにより収支改善を図ることを目標とした。

平成18年度決算は、事業計画策定の際にも厳しい財政状態が予想されたが、収入面では帰属収入の8割強を占める医療収入が当初計画した予算に対して14億7千万円の未達となったことに加え、支出面では八千代医療センターの開設費用が当初計画より増加したこと、既存施設での経費削減が思うように進まなかったことにより大変厳しい結果となった。

これらの要因により、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は51億9千4百万円の支出超過という結果となった。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度におこなった諸活動に対応する資金の動きを記録することによって、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金および預貯金）の顛末を明らかにしたものである。

平成18年度 資金収支計算書

支出の部				収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 額	科 目	予 算	決 算	差 額
人 件 費 支 出	34,739	35,456	△ 717	学 生 生 徒 納 付 金 収 入	4,093	4,222	△ 129
教 育 研 究 経 費 支 出	30,191	32,728	△ 2,537	寄 付 金 収 入	1,088	940	148
管 理 経 費 支 出	2,228	2,668	△ 440	補 助 金 収 入	5,098	4,933	165
借入金等利息支出	212	245	△ 33	資 産 運 用 収 入	1,197	1,562	△ 365
借入金等返済支出	5,213	7,656	△ 2,443	事 業 収 入	1,411	1,649	△ 238
施 設 関 係 支 出	10,187	7,213	2,974	医 療 収 入	60,191	58,721	1,470
設 備 関 係 支 出	7,075	5,165	1,910	借 入 金 等 収 入	8,593	12,030	△ 3,437
そ の 他 の 支 出	6,478	7,395	△ 917	そ の 他 の 収 入	12,387	13,212	△ 825
予 備 費	300		300	前年度繰越支払資金	5,503	5,503	0
次年度繰越支払資金	2,938	4,245	△ 1,307				
合 計	99,565	102,776	△ 3,211	合 計	99,565	102,776	△ 3,211

(注記) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

寄付金収入については、東医療センター設備充実および早稲田大学との先端研究教育施設などに係る寄付金のほか、学習要項作成ソフト開発のためのMDプログラム振興寄付金など、合計で9億4千万円となった。(消費収支計算書には、機器・図書などの現物寄付金6千1百万円の実績が加算されている。)

補助金収入については、私立大学等経常費補助金が予算より3億1千4百万円減となったが、平成17年度に引き続き特色GP（文部科学省 人間関係教育を包含するテュートリアル教育）および現代GP（文部科学省 アイ・アム・ユア・ドクタープロジェクト）が採択されたほか、今年度改修工事を行った救命救急センター・母子医療施設整備事業に対する補助金についても交付を受け、合計で49億3千3百万円の実績となった。

事業収入については、平成17年度に引き続き、科学技術振興調整費「国際統合医療研究・人材育成拠点の創成」(SuperCOE)を受託したほか、「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」「保育とワークシェアによる女性医学研究者支援」など新規事業の受託により合計で16億4千9百万円となった。

医療収入のうち入院収入は、本院脳神経センター棟取壊しによる減少が懸念されたが、当初見込みに達することができた。しかし外来収入については、平均患者数・単価ともに目標数値に達することができず、予算を大幅に下回った。

借入金等収入は、八千代医療センターの総事業費の増加に伴い、借入金が当初計画より増加した。

一方、支出面では、教育研究経費・管理経費については八千代医療センター開設に伴う費用が当初計画より増加したこと、既存施設で経費削減が思うように進捗しなかったことにより、予算を大幅に上回る結果となった。

借入金等返済支出は、八千代医療センターの総事業費の増加に伴い、借入金が増加したことにより、返済額も予算を上回る結果となった。

施設関係支出については、平成20年4月の開設を予定している早稲田大学との先端研究教育施設、平成18年12月に開院した八千代医療センターの建設費用、第一病棟建築準備費用のほか、本院・東医療センターなど既存病棟の改修工事などで合計72億1千3百万円となった。

設備関係支出については、八千代医療センター開院に伴う機器購入、本院ならびに東医療センターの救命ICU整備に伴う購入機器などにより51億6千5百万円となった。

以上の結果、次年度繰越支払資金は42億4千5百万円となった。

2.消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度に帰属する収入から、基本金として金額を控除した消費収支と人件費や教育研究経費などの消費支出を対比し、その均衡の状態を示すとともに学校法人の経営状態を明らかにしたものである。

平成18年度 消費収支計算書

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 額
人 件 費	34,994	35,973	△ 979
教育研究経費	30,191	32,613	△ 2,422
管 理 経 費	2,228	2,668	△ 440
減 価 償 却 費	6,006	5,746	260
借入金等利息	212	245	△ 33
その他の支出	833	959	△ 126
消費支出合計	74,467	78,207	△ 3,740
収 支 差 額	△ 8,538	△ 10,573	2,035
合 計	65,928	67,633	△ 1,705

収入の部

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 額
学生生徒納付金	4,093	4,222	△ 129
寄 付 金	1,188	1,002	186
補 助 金	5,098	4,933	165
資産運用収入	1,197	1,562	△ 365
事業収入	1,411	1,649	△ 238
医療収入	60,191	58,721	1,470
その他の収入	914	921	△ 7
帰属収入合計	74,094	73,012	1,082
基本金組入額	△ 8,166	△ 5,379	△ 2,787
消費収入合計	65,928	67,633	△ 1,705

帰属収入－消費支出	△ 372	△ 5,194	4,822
-----------	-------	---------	-------

(注記) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

帰属収入は、医療収入などが予算に対して大きく未達となり、予算に対して10億8千2百万円減の結果となった。

基本金組入額は、本院病棟改修工事、東医療センター管理棟新築工事、八千代医療センター建設および機器購入など53億7千9百万円を基本金組入額とした。

減価償却費は、建物および医療機器などの購入額が予算を下回ったことにより、予算に対して2億6千万円減となった。

消費支出は、782億7百万円となり、予算を37億4千万円超過した。

その結果、基本金組入前の帰属収支差額は、51億9千4百万円の支出超過となった。また、消費収支差額は105億7千3百万円の支出超過となった。

3.貸借対照表

貸借対照表は会計年度末における財政状態を表したものである。

貸方側においては学校法人の資本がいかなる源泉から調達されたか、借方側では投下・流入された資本が法人内においてどのような機能を有して、いかに運用されているかを表示したものである。

平成18年度 貸借対照表

資産の部

科 目	本年度末	前年度末	差額
固 定 資 産	98,998	99,766	△ 768
土 地	21,065	20,848	217
建 物	46,400	38,148	8,252
構 築 物	1,503	913	590
機 器 備 品	10,794	8,665	2,129
そ の 他 固 定 資 産	19,233	31,190	△ 11,957
流 動 資 産	20,959	21,099	△ 140
現 金 預 金	4,245	5,503	△ 1,258
未 収 入 金	10,980	9,766	1,214
そ の 他 流 動 資 産	5,734	5,830	△ 96
合 計	119,958	120,866	△ 908

正 味 財 産	66,284	71,478	△ 5,194
---------	--------	--------	---------

(注記) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

負債の部

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	差額
固 定 負 債	35,946	31,837	4,109
長 期 借 入 金	15,652	12,114	3,538
学 校 債	1,685	1,630	55
退 職 給 与 引 当 金	18,608	18,091	517
流 動 負 債	17,727	17,549	178
短 期 借 入 金	4,443	3,661	782
そ の 他 の 流 動 負 債	13,283	13,888	△ 605
負 債 の 部 合 計	53,673	49,387	4,286
基 本 金	143,612	138,233	5,379
翌年度繰越消費支出超過額	△ 77,328	△ 66,754	△ 10,573
合 計	119,958	120,866	△ 908

注記)減価償却累計額	64,783	61,530	3,253
------------	--------	--------	-------

平成18年度末の総資産は1,199億5千8百万円となった。八千代医療センターの開院に伴う建物や機器備品の取得による増加はあったものの、減価償却額が前年度より32億5千3百万円増加したことにより、前年度より9億8百万円減少した。

総負債は借入金の増加などにより536億7千3百万円となり、前年度より42億8千6百万円増加した。

その結果、資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産(自己資産)は、662億8千4百万円となり、平成17年度末より51億9千4百万円の減少となった。

以上のように、本学は4年連続で帰属収支差額が支出超過となる厳しい決算となった。

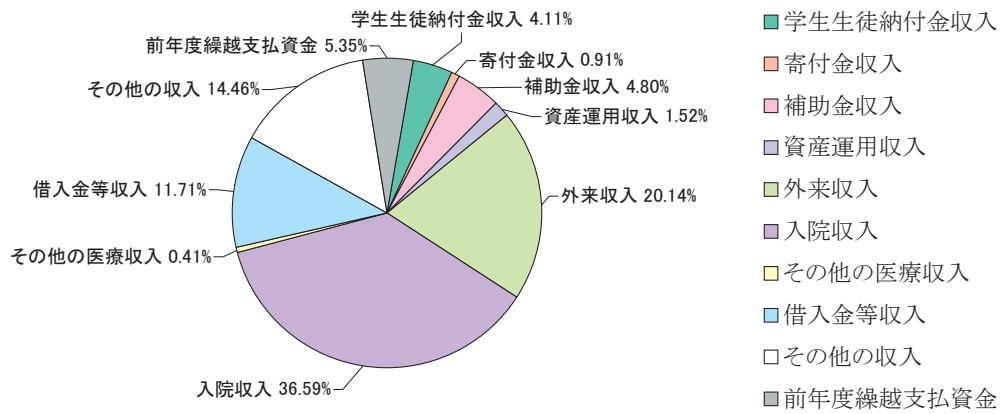
その結果、財政基盤の毀損が進み、財源も限られつつある中で、次年度以降も本院電子カルテシステムの導入、先端研究教育施設および第一病棟の建設など大型プロジェクトが予定されている。本学の中・長期的発展に不可欠な、これらのプロジェクト達成のためには、全学をあげて収支の飛躍的改善に取り組み、財政を安定化させることが益々重要となっている。

◎ 主要財務比率表

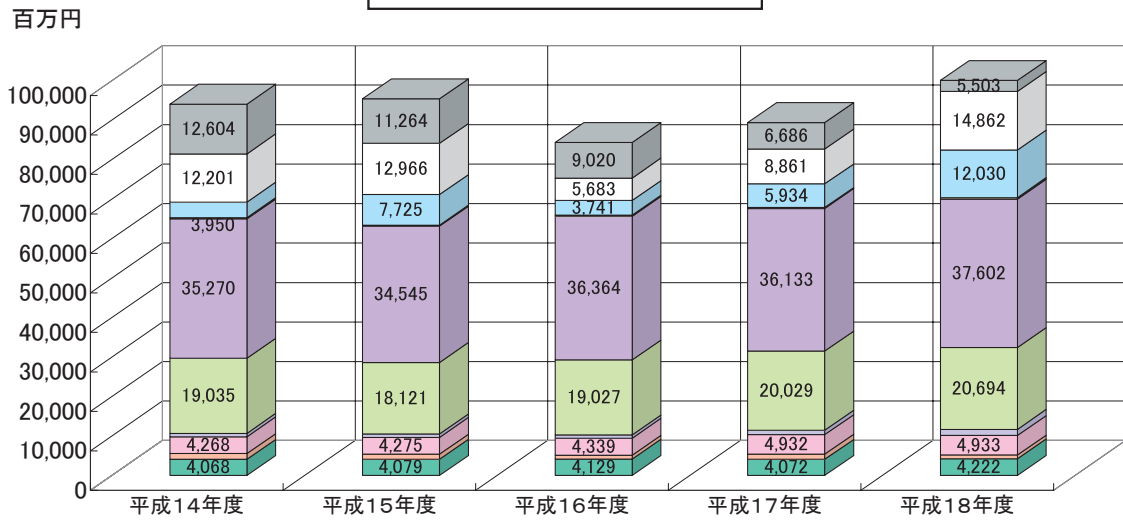
(単位：%)

比 率	算 式 (×100)	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	49.6	50.3	48.6	49.1	49.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	45.2	50.3	49.2	49.3	51.8
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.7	4.1	4.3	4.2	4.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	6.1	6.3	6.1	5.8	5.8
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.3	2.2	1.6	2.0	1.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	6.4	6.6	6.4	7.0	6.8
医療収入比率	$\frac{\text{医療収入}}{\text{帰属収入}}$	81.5	81.5	82.3	80.0	80.4
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	3.6	6.9	9.8	7.9	7.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	122.3	127.1	129.9	139.6	149.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	146.1	171.5	163.7	120.2	118.2
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	35.3	37.5	37.5	40.9	44.7
負債率	$\frac{\text{総負債} - \text{前受金}}{\text{総資産}}$	33.8	35.9	35.9	39.3	43.3
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	596.6	458.8	356.4	298.7	251.5
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.3	90.1	92.4	89.9	89.0

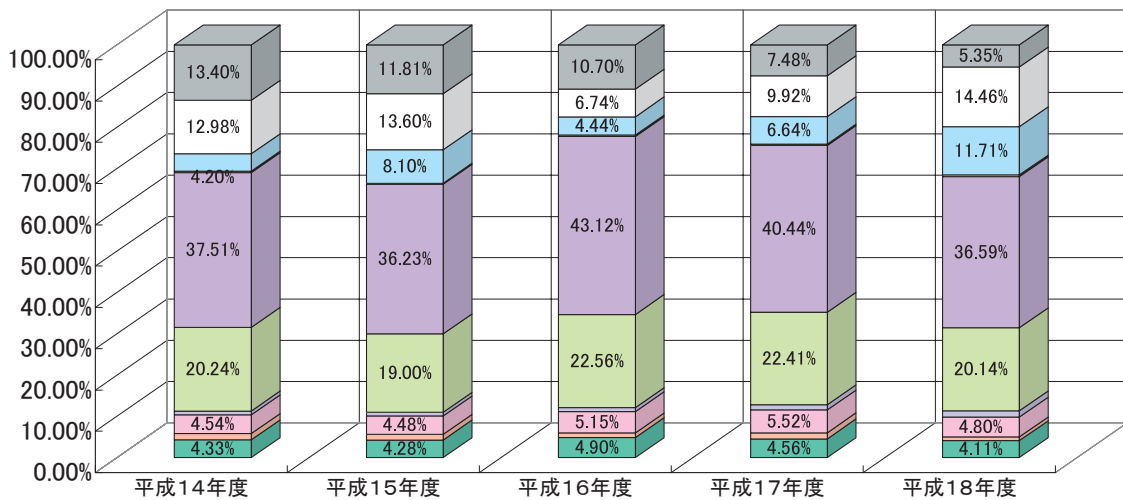
平成18年度 資金収入の内訳(%)



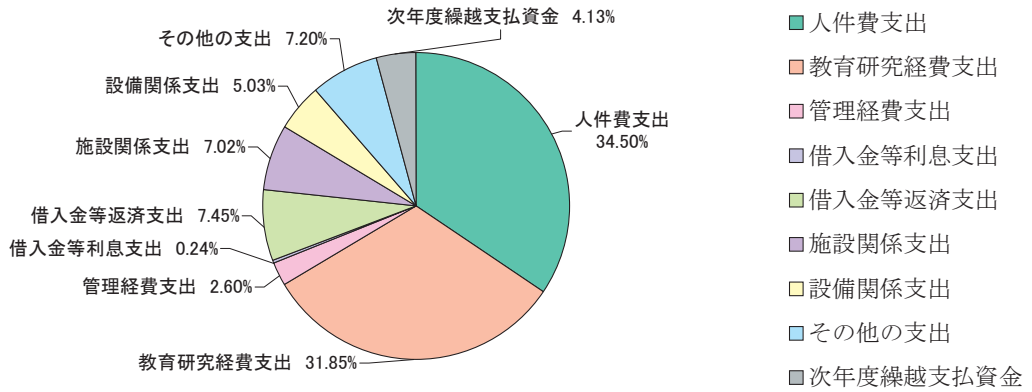
資金収入の推移



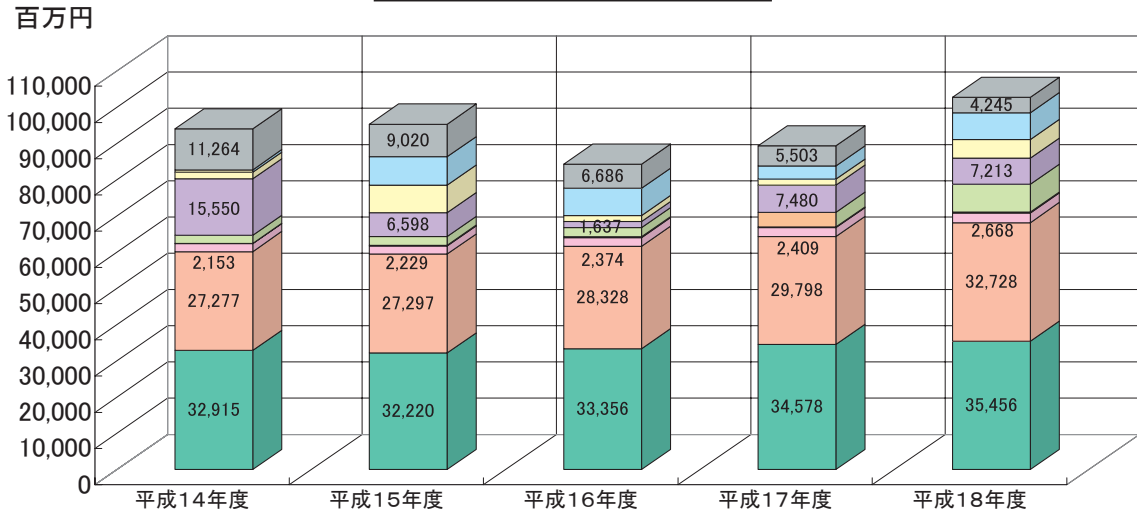
資金収入構成比率の推移



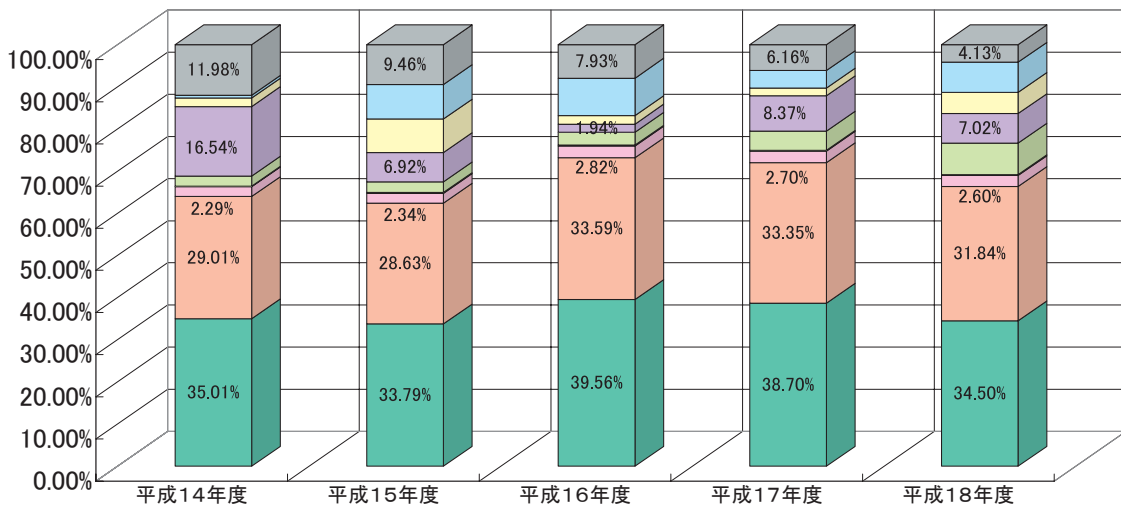
平成18年度 資金支出の内訳(%)



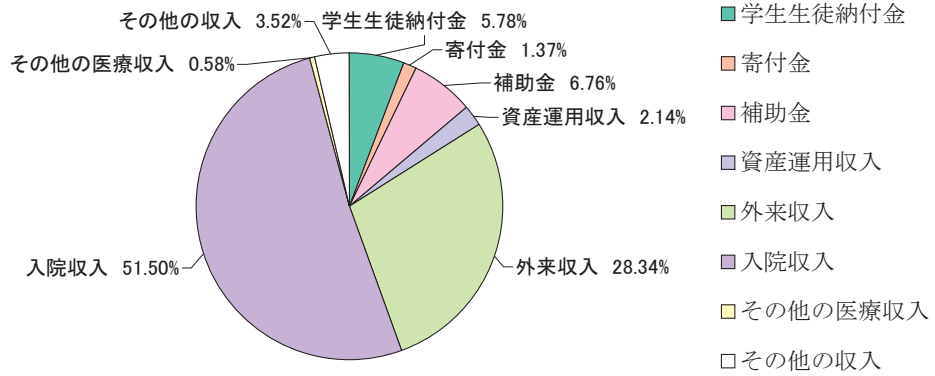
資金支出の推移



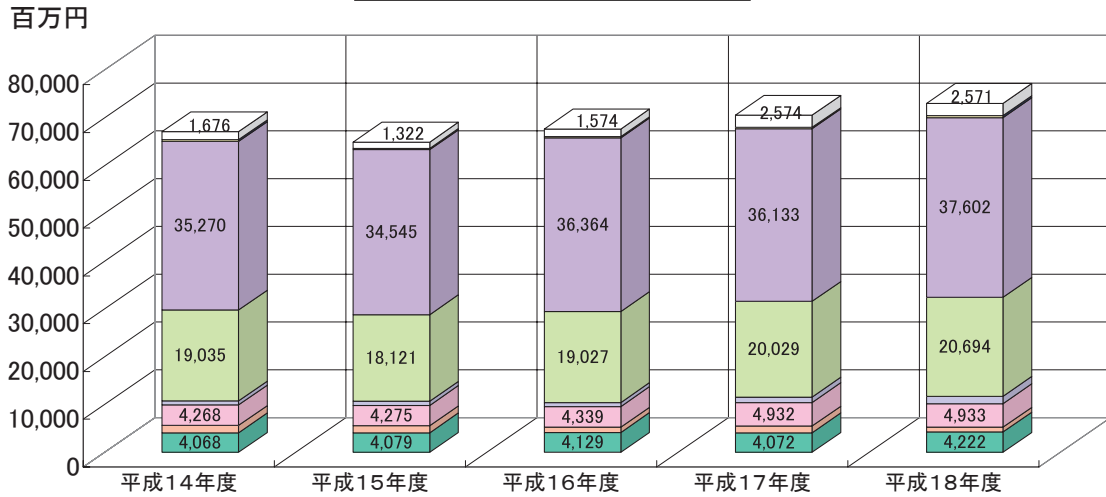
資金支出構成比率の推移



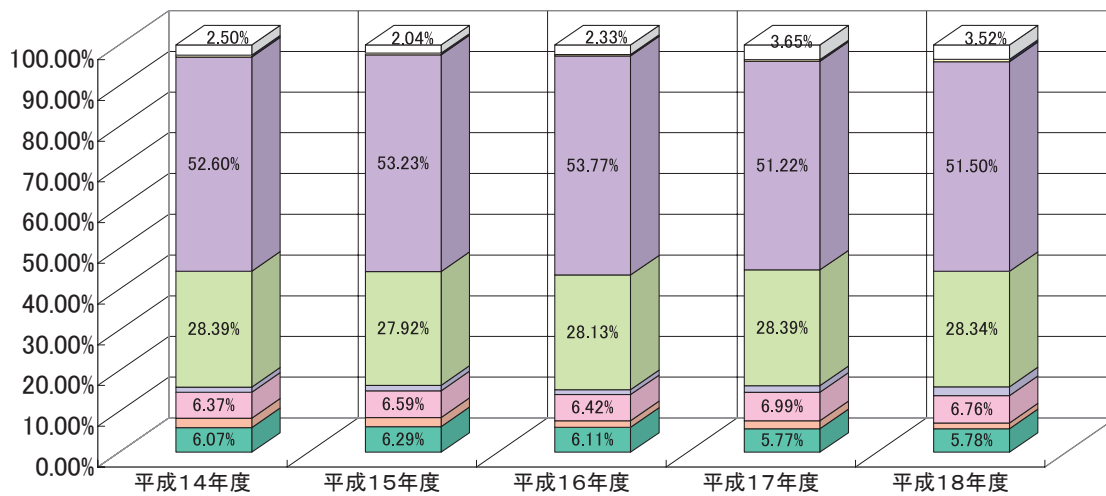
平成18年度 帰属収入の内訳(%)



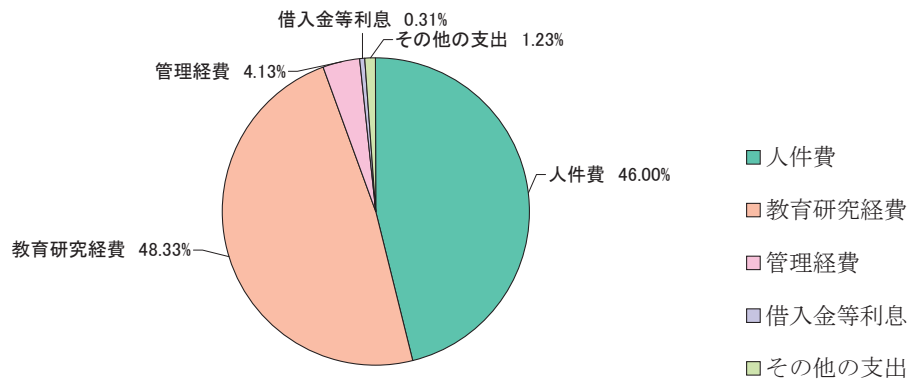
帰属収入の推移



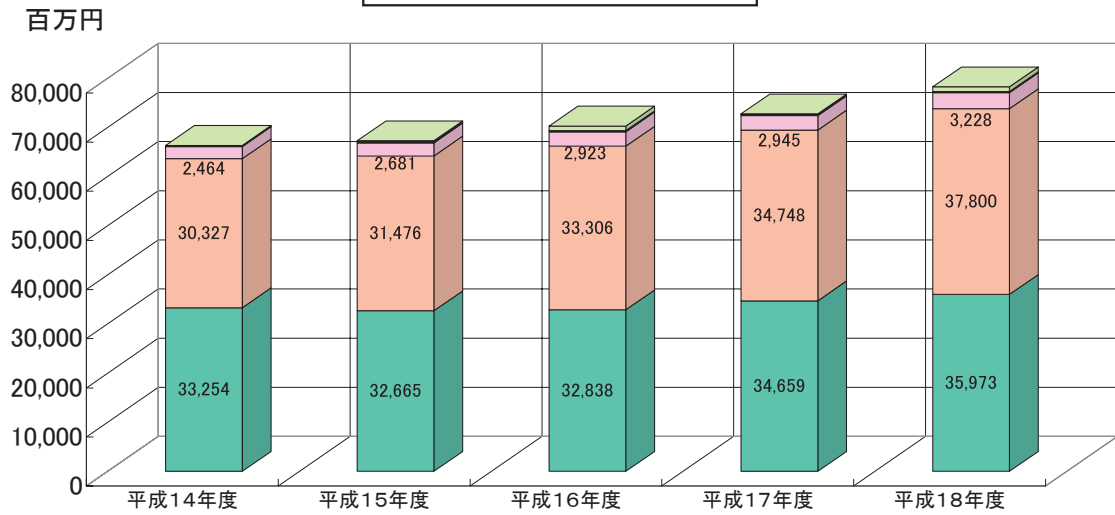
帰属収入構成比率の推移



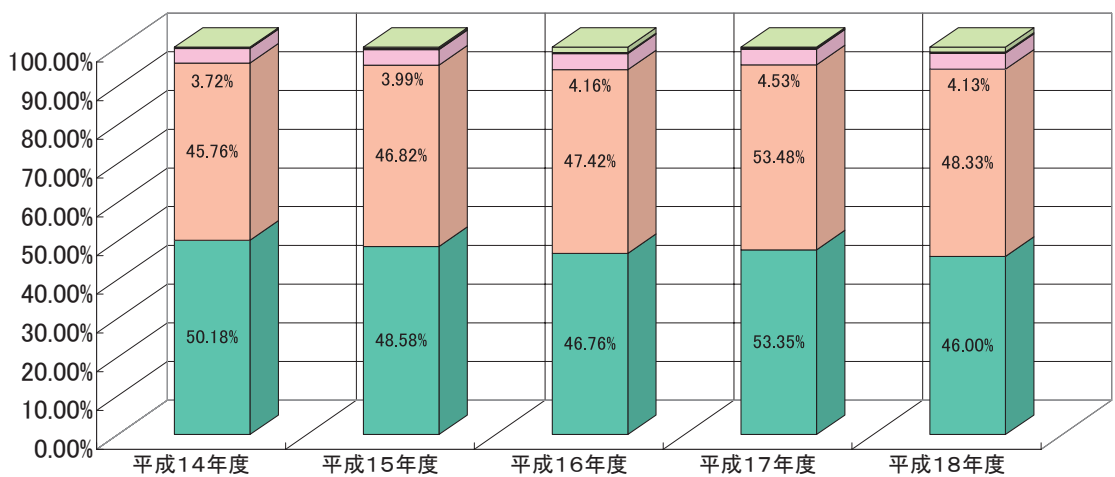
平成18年度 消費支出の内訳(%)



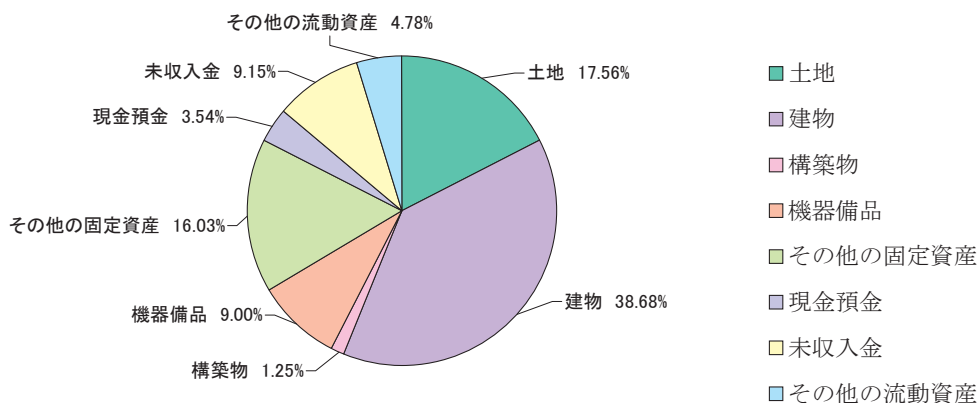
消費支出の推移



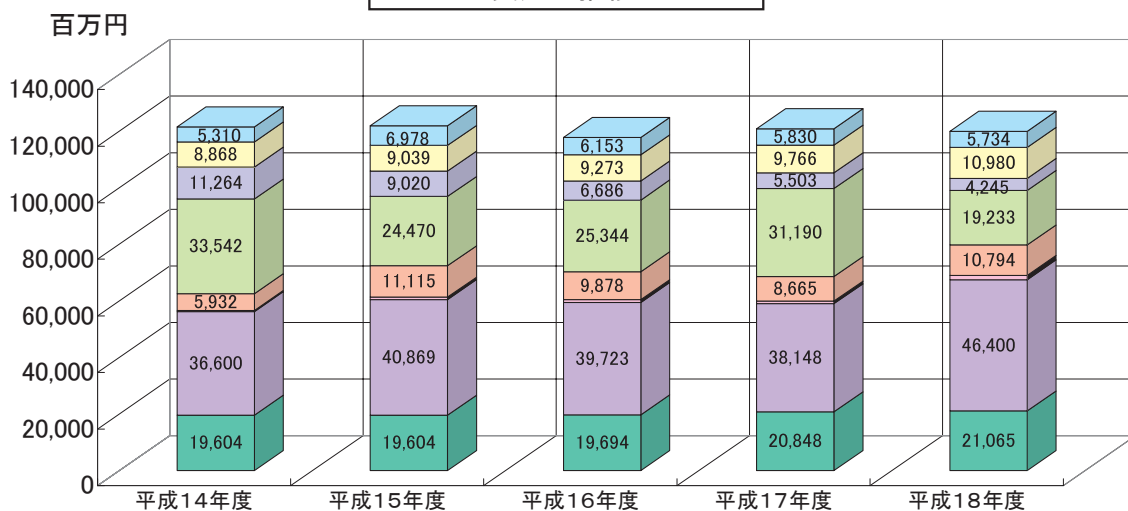
消費支出構成比率の推移



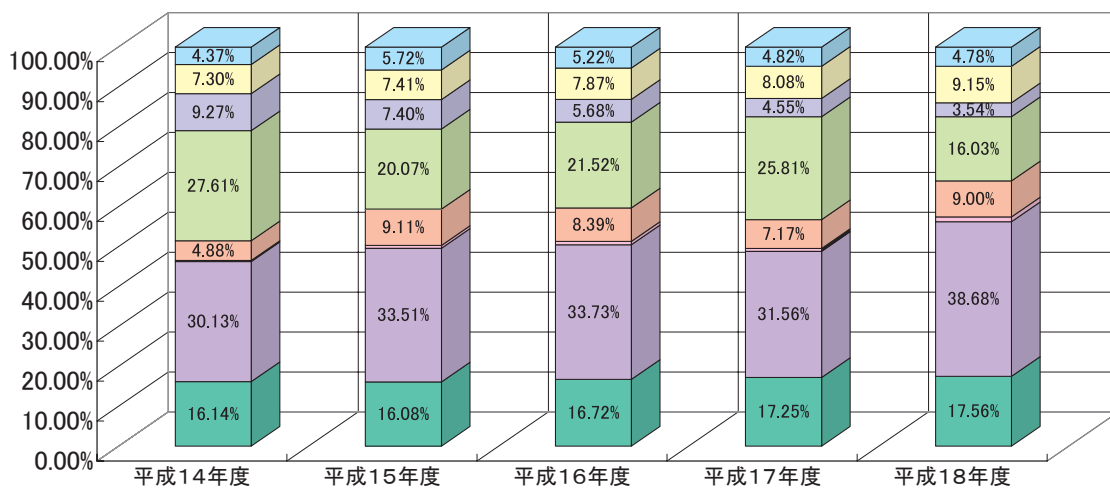
平成18年度 資産の内訳(%)



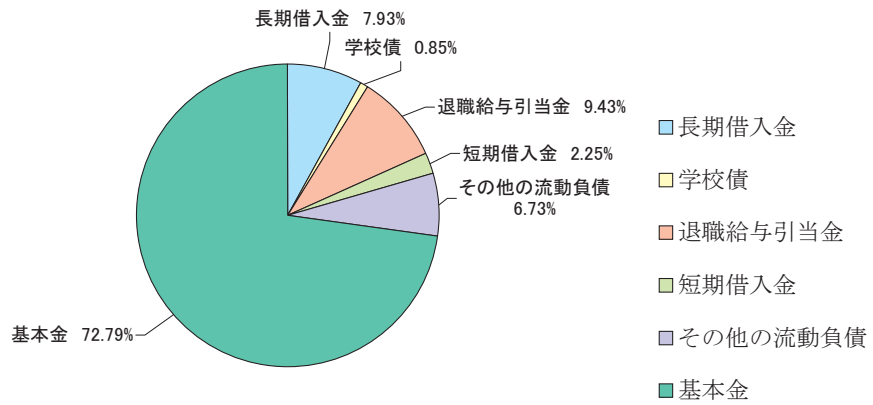
資産の推移



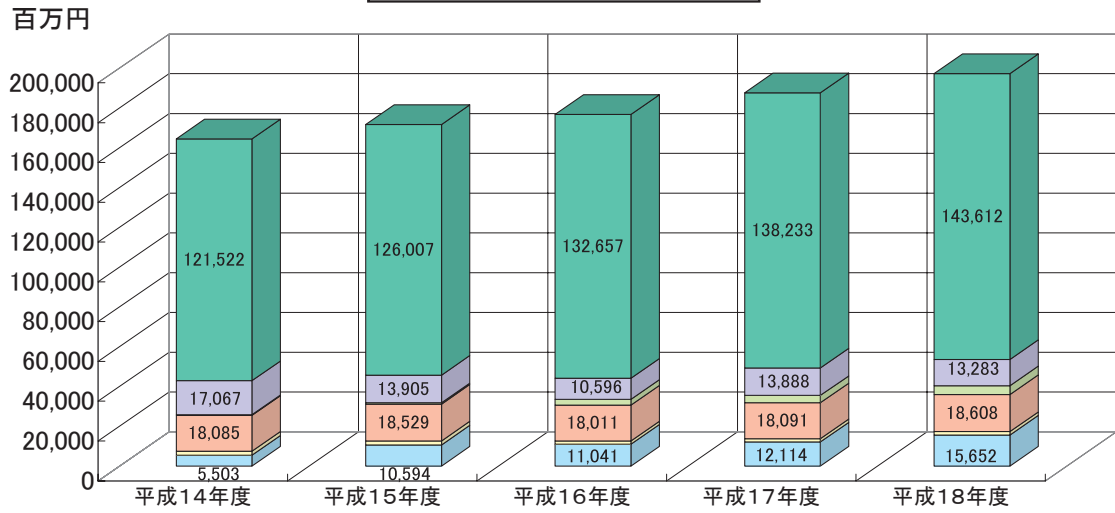
資産構成比率の推移



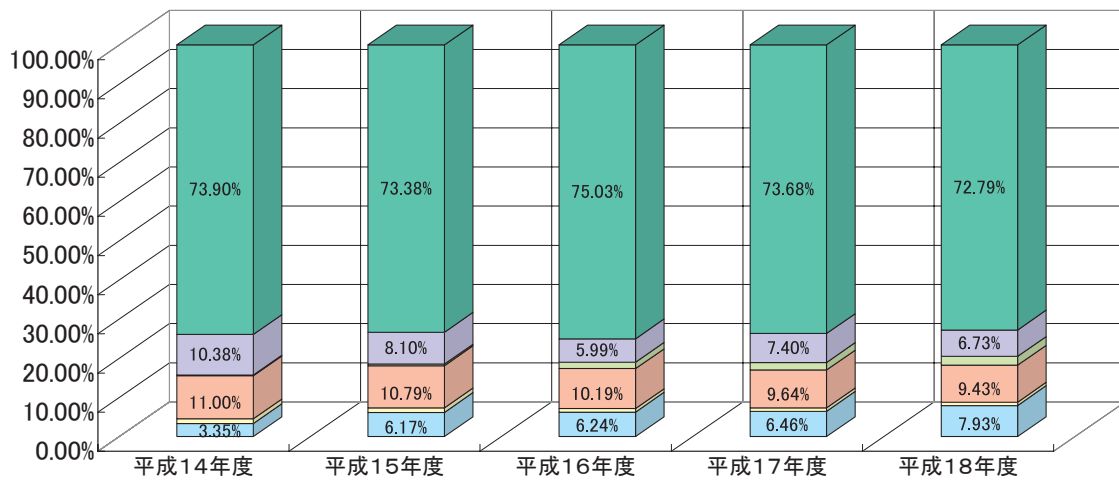
平成18年度 負債及び基本金の内訳(%)



負債及び基本金の推移



負債及び基本金構成比率の推移



財 産 目 録

I	資産総額	
	内 基本財産	91,610,174,984 円
	運用財産	28,347,876,044 円
	収益事業財産	0 円
II	負債総額	53,673,515,194 円
III	正味財産	66,284,535,834 円

(単位 円)

科 目	平成18年度末
I 資産額	
1 基本財産	
土地	131,173.86 m ² 21,065,924,850 円
建物	263,285.88 m ² 46,400,592,422 円
教具・校具・備品	22,620 点 10,794,853,933 円
図書	262,361 冊 1,302,030,515 円
建設仮勘定	280,208,950 円
引当資産	8,267,219,661 円
その他	3,499,344,653 円
基本財産計	91,610,174,984 円
2 運用財産	
預金、現金	4,245,356,557 円
積立金	7,388,194,377 円
未収入金	10,980,196,417 円
薬品・貯蔵品	494,752,868 円
有価証券	4,927,863,812 円
前払金	311,512,013 円
運用財産計	28,347,876,044 円
資 産 総 額	119,958,051,028 円
II 負債額	
1 固定負債	35,946,345,737 円
長期借入金	15,652,400,000 円
学校債	1,685,186,092
退職給与引当金	18,608,759,645 円
2 流動負債	17,727,169,457 円
短期借入金	3,257,920,000 円
学校債	1,185,279,455
その他	13,283,970,002 円
負 債 総 額	53,673,515,194 円
III 正味財産 (資産総額-負債総額)	66,284,535,834 円

学校法人 **東京女子医科大学**

〒162-8666 東京都新宿区河田町8番1号

TEL 03(3353)8111(代表)

<http://www.twmu.ac.jp/>